

平成 2 1 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

審 査 意 見 書

公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・ 163

情 金 財 産 ・ 情 金 財 産

情 金 財 産 ・ 情 金 財 産

情 金 財 産 ・ 情 金 財 産

八 監 第 5 5 号

平成22年8月24日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 富 永 峰 男

同 八 百 康 子

同 谷 沢 千賀子

同 大 松 桂 右

平成21年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成21年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の概要	1
第4 審査の結果	1
I 各会計決算総括	2
II 財政状況	4
一般会計	13
歳入	14
歳出	39
特別会計	
国民健康保険事業	67
公共下水道事業	86
老人保健事業	97
財産区	101
介護保険事業	104
後期高齢者医療事業	123
財産に関する調書	135
基金の運用状況	137
決算審査資料	139

- (注) 1 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成21年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度 一般会計歳入歳出決算

- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成22年7月23日から同年8月12日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各会計決算総括

平成21年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予算額 A	歳入決算額 B	予算 執行率 B/A %	歳出決算額 C	予算 執行率 C/A %	歳入歳出 差引額 B-C
一般会計	94,394,254,799	91,740,533,785	97.2	91,471,241,595	96.9	269,292,190
特別会計	68,093,679,000	64,892,131,154	95.3	65,698,341,295	96.5	△806,210,141
総計	162,487,933,799	156,632,664,939	96.4	157,169,582,890	96.7	△536,917,951

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算総額が1,624億8,793万3,799円、歳入決算額が1,566億3,266万4,939円(予算執行率96.4%)、歳出決算額が1,571億6,958万2,890円(予算執行率96.7%)で、歳入歳出差引不足額が5億3,691万7,951円となり、収支決算額は前年度に引き続き赤字となった。

1 各会計別決算状況

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰越事 業財源充当額 D	実 質 収 支 額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 (E-F) G
総 計		156,632,665	157,169,583	△536,918	187,245	△724,163	△166,154	△558,009
一 般 会 計		91,740,534	91,471,242	269,292	187,245	82,047	63,087	18,960
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	30,281,176	31,413,492	△1,132,316	0	△1,132,316	△760,903	△371,413
	公 共 下 水 道 事 業	13,787,371	13,761,340	26,031	0	26,031	486	25,545
	老 人 保 健 事 業	67,292	103,489	△36,197	0	△36,197	4,963	△41,160
	財 産 区	1,379	1,379	0	0	0	0	0
	介 護 保 險 事 業	16,634,902	16,327,645	307,257	0	307,257	482,182	△174,925
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,120,011	4,090,996	29,015	0	29,015	44,031	△15,016
	小 計	64,892,131	65,698,341	△806,210	0	△806,210	△229,241	△576,969

本年度の各会計別決算状況は、全会計総計において歳入歳出差引額で5億3,691万8千円の赤字、実質収支額で7億2,416万3千円の赤字となり、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においても5億5,800万9千円の赤字となった。

各会計別の内訳では、一般会計において実質収支額、単年度収支額ともに前年度に引き続き黒字となった。また、特別会計において、公共下水道事業では実質収支額、単年度収支額ともに黒字となった。介護保険事業及び後期高齢者医療事業では実質収支額は黒字となったものの、単年度収支額は赤字となり、国民健康保険事業及び老人保健事業では実質収支額、単年度収支額ともに赤字となった。

2 各会計別歳入歳出決算額の推移

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計区分	年度	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
			増減	増減率				
総計	歳入	156,632,665	7,711,777	5.2	148,920,888	170,471,224	174,587,177	161,876,221
	歳出	157,169,583	8,235,848	5.5	148,933,735	170,320,049	173,861,726	161,041,694
一般会計	歳入	91,740,534	7,869,342	9.4	83,871,192	87,816,525	96,685,209	84,330,448
	歳出	91,471,242	7,816,444	9.3	83,654,798	87,334,313	96,511,424	84,210,111
国民健康保険事業	歳入	30,281,176	688,706	2.3	29,592,470	30,166,759	28,106,431	26,320,644
	歳出	31,413,492	1,060,119	3.5	30,353,373	30,682,224	27,983,981	26,044,081
公共下水道事業	歳入	13,787,371	△4,697	△0.0	13,792,068	18,102,161	15,956,542	17,608,261
	歳出	13,761,340	△30,242	△0.2	13,791,582	18,098,340	15,716,531	17,240,527
南久宝寺土地 区画整理事業	歳入	—	—	—	—	79,920	171,560	175,756
	歳出	—	—	—	—	79,920	171,560	175,756
老人保健事業	歳入	67,292	△2,049,118	△96.8	2,116,410	19,429,991	19,588,286	20,304,263
	歳出	103,489	△2,007,958	△95.1	2,111,447	19,599,596	19,660,692	20,390,422
財産区	歳入	1,379	553	66.9	826	440	197	4,920
	歳出	1,379	553	66.9	826	440	197	4,920
介護保険事業	歳入	16,634,902	833,604	5.3	15,801,298	14,875,428	14,078,952	13,131,929
	歳出	16,327,645	1,008,529	6.6	15,319,116	14,525,216	13,817,341	12,975,877
後期高齢者 医療事業	歳入	4,120,011	373,387	10.0	3,746,624	—	—	—
	歳出	4,090,996	388,403	10.5	3,702,593	—	—	—
特別会計 小計	歳入	64,892,131	△157,565	△0.2	65,049,696	82,654,699	77,901,968	77,545,773
	歳出	65,698,341	419,404	0.6	65,278,937	82,985,736	77,350,302	76,831,583

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
歳 入 合 計	A	89,828,773	6,216,080	7.4	83,612,693	85,941,668	96,021,433	81,191,148
歳 出 合 計	B	89,559,481	6,163,182	7.4	83,396,299	85,459,456	95,847,648	81,070,811
差 引 (形式収支) (A-B)	C	269,292	52,898	24.4	216,394	482,212	173,785	120,337
翌年度へ繰り越すべき財源	D	187,245	33,938	22.1	153,307	438,770	129,336	63,520
実質収支額 (C-D)	E	82,047	18,960	30.1	63,087	43,442	44,449	56,817
単年度収支額	F	18,960	△685	△3.5	19,645	△1,007	△12,368	△15,948
積立金 (財政調整基金)	G	55,840	21,234	61.4	34,606	53,878	42,814	43,712
繰上償還金	H	43,569	△257,068	△85.5	300,637	80,530	0	0
基金 (財政調整基金) 取崩額	I	0	0	—	0	0	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	118,369	△236,519	△66.6	354,888	133,401	30,446	27,764
基準財政収入額	K	31,098,876	△1,440,504	△4.4	32,539,380	32,329,853	31,854,122	31,109,106
基準財政需要額	L	39,193,588	△424,322	△1.1	39,617,910	39,379,906	39,589,865	38,744,347
標準財政規模	M	51,694,032	165,374	0.3	51,528,658	49,324,671	49,404,123	48,600,106
経常経費充当一般財源額	N	51,162,637	260,763	0.5	50,901,874	52,457,604	52,700,774	52,443,799
経常一般財源収入額	O	49,272,937	△482,842	△1.0	49,755,779	50,413,346	50,877,009	49,563,902
市 債	減税補てん債 P	—	—	—	—	—	394,300	506,800
の 内	臨時財政対策債 Q	3,162,632	1,124,932	55.2	2,037,700	2,170,000	2,397,800	2,521,900
財 政 力 指 数	単年度 (K/L)	0.79	△0.03	—	0.82	0.82	0.80	0.80
	3 カ 年 平 均	0.81	0.00	—	0.81	0.81	0.80	0.80
	類 似 団 体	—	—	—	0.92	0.90	0.88	0.87
実質収支比率 (E/M)		0.2	0.1	—	0.1	0.1	0.1	0.1
経常収支比率		97.6	△0.7	—	98.3	99.8	98.2	99.7
類 似 団 体		—	—	—	91.1	91.1	89.1	89.0

(資料: 財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、概念上の会計をいう。本市では、一般会計と介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計のうち特別対策分を合算し、会計間の重複等を控除・調整している。(南久宝寺土地区画整理事業特別会計は19年度まで)

- ・「形式収支」……………歳入額から歳出額を差し引いた金額で、現金の収支を表す。
- ・「実質収支」……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度の実質的な収支(純剰余又は純損失)を表す。
- ・「単年度収支」……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみの収支状況を表す。
- ・「実質単年度収支」……当該年度の単年度収支に積立金、市債繰上償還金(後年度財政負担を軽減するため任意に行ったもの)を加味し、基金(財政調整基金)取崩額を控除した実質的な当該年度の収支状況を表す。
- ・「基準財政収入額」……地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」……地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及

び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。

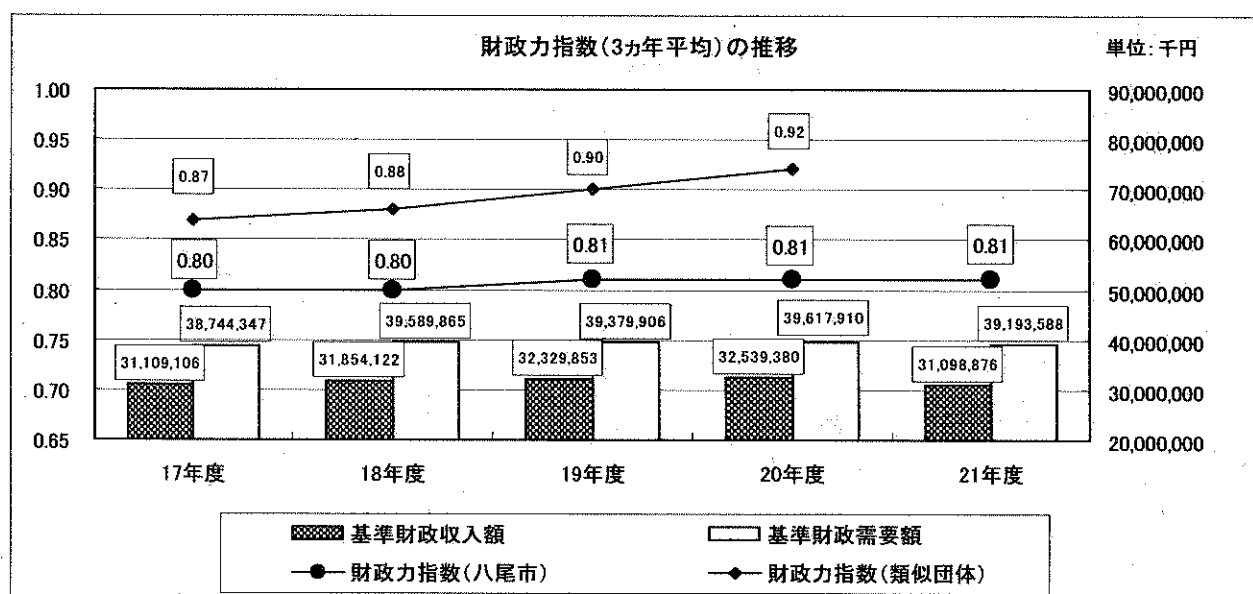
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」であり、数値はその平均値である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）

この指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

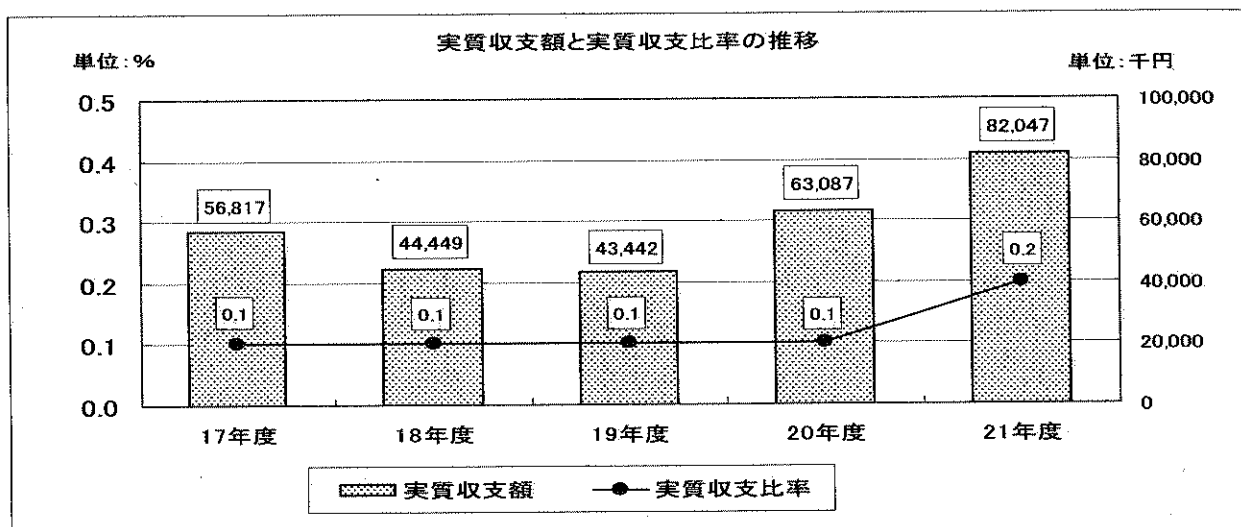
本年度の単年度指数は0.79で前年度に比べ0.03ポイント低下したが、3カ年平均指数は0.81で前年度と同じ水準である。



(2) 実質収支比率（実質収支額÷標準財政規模×100(%)）

この比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。地方公共団体の財政規模やその年度の景気の状態などによって一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、0.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

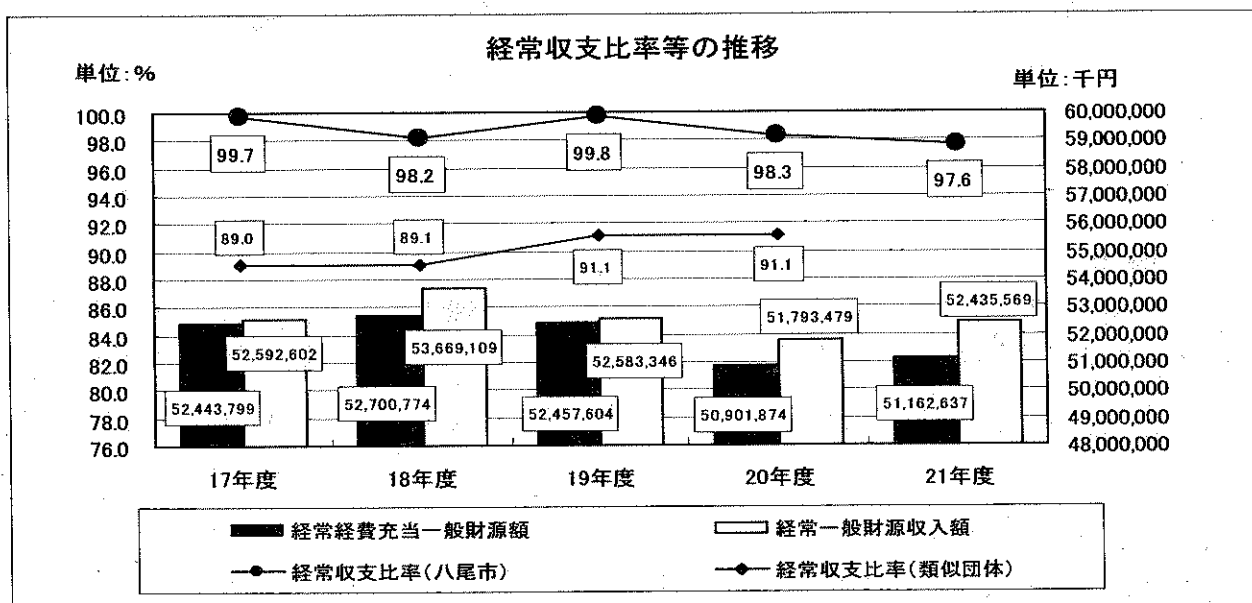


(3) 経常収支比率 (経常経費充当一般財源額 ÷ 経常一般財源収入額 × 100 (%))

(注) 平成 13 年度より経常一般財源収入額には減税補てん債 (平成 19 年度以降は減収補てん債 (特例分)) 及び臨時財政対策債を含んでいる。

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費 (経常経費) に、市税 (都市計画税除く)、普通交付税、地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入 (経常一般財源収入) がどの程度充当されているかをみることにより財政の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。一般的に都市にあつては 75% 程度が望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は、97.6%と前年度に比べ 0.7 ポイント良化した。この要因は、普通交付税や臨時財政対策債などの増による経常一般財源収入額の増加が、経常経費充当一般財源額の増加を上回ったことによるものである。財政状態は依然硬直した状態が続いており、類似団体との比較でも高い数値で推移している。

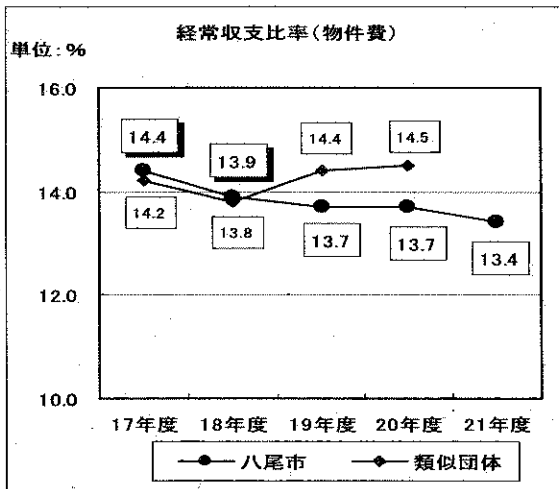
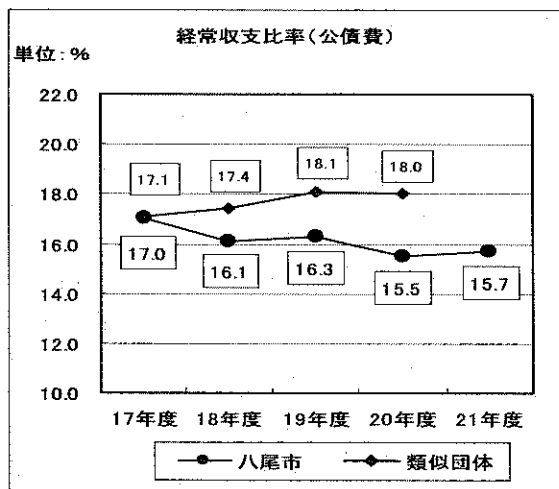
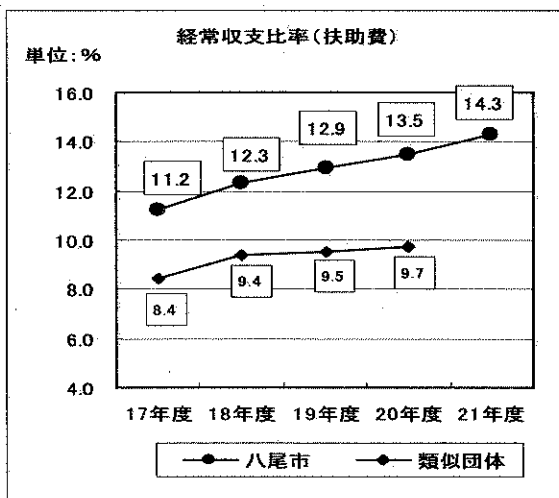
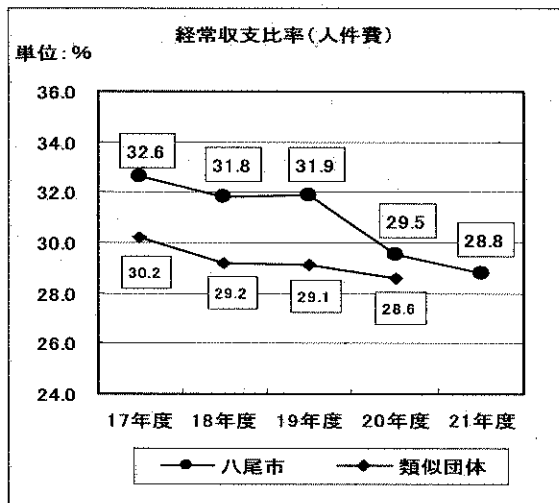


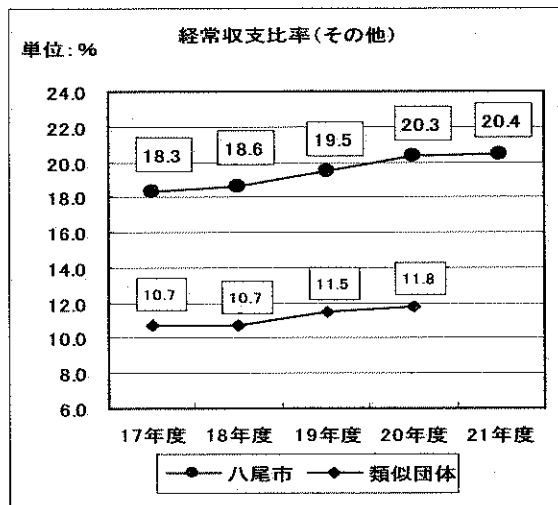
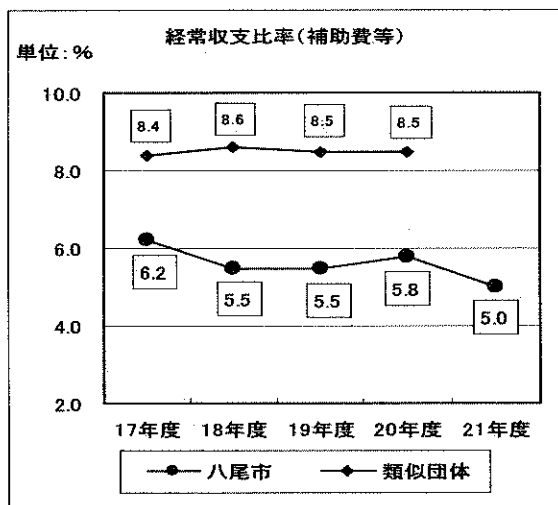
なお、経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率を人件費などの性質別経費ごとに内訳したものが、以下の表である。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		21 年度	対前年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減				
経 常 収 支 比 率		97.6	△0.7	98.3	99.8	98.2	99.7
類似団体		—	—	91.1	91.1	89.1	89.0
内 訳	人件費	28.8	△0.7	29.5	31.9	31.8	32.6
	類似団体	—	—	28.6	29.1	29.2	30.2
	扶助費	14.3	0.8	13.5	12.9	12.3	11.2
	類似団体	—	—	9.7	9.5	9.4	8.4
	公債費	15.7	0.2	15.5	16.3	16.1	17.0
	類似団体	—	—	18.0	18.1	17.4	17.1
	物件費	13.4	△0.3	13.7	13.7	13.9	14.4
	類似団体	—	—	14.5	14.4	13.8	14.2
	補助費等	5.0	△0.8	5.8	5.5	5.5	6.2
	類似団体	—	—	8.5	8.5	8.6	8.4
その他		20.4	0.1	20.3	19.5	18.6	18.3
	類似団体	—	—	11.8	11.5	10.7	10.7

(資料：財政課、類似団体の比率について総務省の歳出比較分析表を参照)





各費目を類似団体と比較すると、扶助費が比較的高い傾向にあり、公債費、補助費等が低い傾向にある。なお、「その他」の比率が非常に高いが、主に繰出金が類似団体と比較して高いことによる。

(4) 市債の状況及び公債費比率等

(単位: 千円・%)

区分	年度	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
			増減	増減率				
前年度末残高	R	77,658,609	△1,515,452	△1.9	79,174,061	80,485,380	89,009,172	92,124,252
当年度発行額	S	6,310,432	766,032	13.8	5,544,400	5,907,200	4,030,000	4,104,300
当年度元利償還額	T	8,360,660	△62,420	△0.7	8,423,080	8,682,268	14,166,753	9,037,344
内 元 金	U	7,072,857	13,005	0.2	7,059,852	7,218,519	12,553,792	7,219,380
訳 利 子		1,287,803	△75,425	△5.5	1,363,228	1,463,749	1,612,961	1,817,964
当年度末残高 (R+S-U)		76,896,184	△762,425	△1.0	77,658,609	79,174,061	80,485,380	89,009,172
人口一人当たりの市債残高(円)		289,934	△2,546	△0.9	292,480	297,487	301,842	333,738
	類似団体	—	—	—	326,121	338,501	337,751	335,941
公債費比率	単年度	11.4	0.2	—	11.2	12.6	13.4	14.5
	3カ年平均	11.8	△0.6	—	12.4	13.5	14.2	14.8
	類似団体	—	—	—	12.9	13.6	14.0	14.0
起債制限比率	単年度	9.9	0.7	—	9.2	10.3	10.4	10.9
	3カ年平均	9.8	△0.1	—	9.9	10.5	10.7	11.0
	類似団体	—	—	—	10.6	10.8	10.8	10.6

(資料: 財政課、類似団体の指標について総務省の類似団体比較カード等を参照)

(注)・本表には借換債は含まれていない。

- ・普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高 769 億 899 万 3 千円から介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分 1,280 万 9 千円を控除したものである。
- ・人口は各年度とも 3 月末の住民基本台帳人口による。(平成 22 年 3 月末 265,220 人)

普通会計における市債の本年度末残高は、前年度より 7 億 6,242 万 5 千円(1.0%)減の 768 億 9,618 万 4 千円で、人口一人当たりでは前年度より 2,546 円(0.9%)少ない 28 万 9,934 円となっている。

地方債に関する公債費比率及び起債制限比率において、本年度は前年度に比べ 3 カ年平均は良化しているものの、単年度においては悪化している。今後においても、財政状況を勘案しながら計画的で適切な借入れ及び公債費の管理に努められたい。

① 公債費比率（元利償還金充当一般財源額等÷標準財政規模等×100(%)）

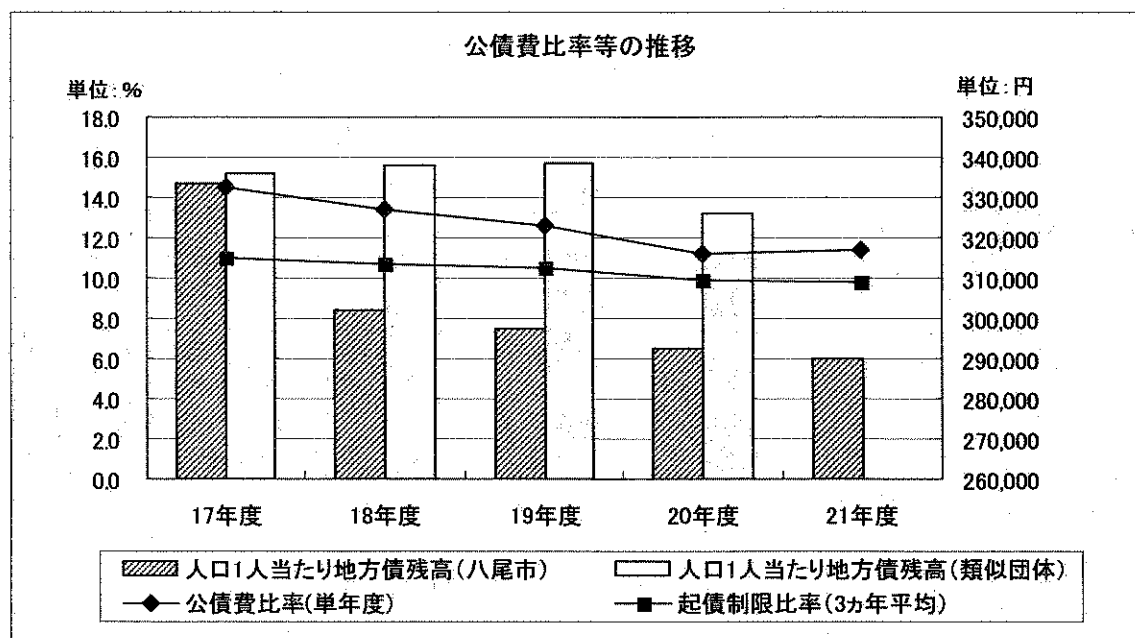
この比率は、財政構造の健全性を判断するため、元利償還金等の公債費に充当した一般財源が、標準財政規模に対しどの程度占めているかをみる指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、3ヵ年平均では11.8%と前年度と比べ0.6ポイント良化したものの、単年度では11.4%と前年度と比べ0.2ポイント悪化している。

② 起債制限比率

この比率は、財政構造の健全性を判断するため、公債費比率から普通交付税の事業費補正で算入された公債費を控除し、3ヵ年平均により算出する指標である。

本年度の起債制限比率(3ヵ年平均)は、9.8%と前年度と比べ0.1ポイント良化している。



2 一般会計による財政状況の推移

第1表 経常財源の推移

(単位: 千円・%)

区分	年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
市税(目的税を除く)	21年度	△1,267,273	△3.4	37,554,423	38,146,867	35,266,893	34,676,218
地方譲与税		△33,230	△5.9	560,803	580,202	2,274,355	1,540,708
利子割交付金		△34,663	△14.3	242,312	271,285	206,794	274,457
地方消費税交付金等交付金		△129,178	△3.4	3,795,068	3,893,490	4,812,893	4,923,174
地方交付税		1,005,324	13.1	7,670,409	7,551,286	8,326,828	8,334,985
小計		△459,020	△0.9	49,823,015	50,443,130	50,887,763	49,749,542
分担金・負担金・使用料・手数料		△91,123	△2.5	3,611,441	3,666,152	3,757,449	4,108,886
国庫・府支出金		6,202,797	37.9	16,379,653	16,158,136	14,853,244	15,177,891
財産収入		△131,876	△42.7	308,931	1,158,640	2,580,799	133,202
繰入金		△182,481	△17.2	1,058,348	1,551,406	1,933,720	1,541,314
寄附金等その他		△296,128	△20.0	1,483,913	1,167,134	7,017,894	1,586,145
市債		2,644,632	72.8	3,630,300	5,170,000	3,412,800	6,118,700
小計		8,145,821	30.8	26,472,586	28,871,468	33,555,906	28,666,138
経常財源合計 A		7,686,801	10.1	76,295,601	79,314,598	84,443,669	78,415,680

第2表 経常経費の推移

(単位: 千円・%)

区分	年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
人件費	21年度	△719,321	△3.7	19,287,904	21,016,892	20,091,930	20,018,095
扶助費		1,205,655	6.1	19,894,154	19,519,239	18,657,920	17,753,400
公債費		1,609,084	18.6	8,642,425	10,450,597	14,654,161	12,011,932
義務的経費計		2,095,418	4.4	47,824,483	50,986,728	53,404,011	49,783,427
物件費		626,741	6.4	9,817,611	10,390,212	10,276,848	10,785,093
維持補修費		408	0.1	387,094	401,193	403,847	421,431
補助費等		4,945,243	81.4	6,072,818	5,564,051	5,479,720	6,250,504
繰出金		194,290	1.5	12,667,812	12,619,171	12,400,423	12,217,181
積立金		69,497	69.4	100,182	114,923	2,998,888	453,733
投資・出資・貸付金		△47,226	△13.4	352,226	1,305,455	390,000	500,000
経常経費合計 B		7,884,371	10.2	77,222,226	81,381,733	85,353,737	80,411,369

第3表 事業財源事業経費の推移

(単位: 千円・%)

区分	年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
経常収支(残)額(A-B) C	21年度	△197,570	△21.3	△926,625	△2,067,135	△910,068	△1,995,689
事業充当自己財源 D		△56,668	△1.6	3,563,148	3,575,552	3,506,380	3,675,069
内都市計画税等(目的税)		△39,462	△1.1	3,500,940	3,495,109	3,423,708	3,604,721
内競艇収入		△17,206	△27.7	62,208	80,443	82,672	70,348
事業充当可能一般財源(C+D) E		△254,238	△9.6	2,636,523	1,508,417	2,596,312	1,679,380
事業充当特定財源 F		266,234	6.8	3,911,333	4,829,220	8,679,540	2,138,234
内国庫・府支出金		504,845	37.3	1,353,512	1,635,194	1,151,631	645,342
内市債		△201,200	△9.6	2,106,700	2,537,200	1,217,200	1,075,600
内交通安全対策特別交付金		126	0.2	51,505	56,984	56,636	53,544
内その他		△37,537	△9.4	399,616	599,842	6,254,073	363,748
繰越事業充当繰越金 G		△27,025	△26.7	101,110	97,155	55,620	101,465
事業充当財源(E+F+G) H		△15,029	△0.2	6,648,966	6,434,792	11,331,472	3,919,079
事業経費 I		△67,927	△1.1	6,432,572	5,952,580	11,157,687	3,798,742
実質事業充当一般財源(I-F-G)		△307,136	△12.7	2,420,129	1,026,205	2,422,527	1,559,043

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分		年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
総 計	歳入決算額 A		91,740,534	7,869,342	9.4	83,871,192	87,816,525	96,685,209	84,330,448
	歳出決算額 B		91,471,242	7,816,444	9.3	83,654,798	87,334,313	96,511,424	84,210,111
	剰余金(形式収支 A-B) C		269,292	52,898	24.4	216,394	482,212	173,785	120,337
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		187,245	33,938	22.1	153,307	438,770	121,114	59,275
	実質収支(C-D) E		82,047	18,960	30.1	63,087	43,442	52,671	61,062
	単年度収支		18,960	△685	△3.5	19,645	△9,229	△8,391	△18,518
	実質単年度収支		118,369	△236,519	△66.6	354,888	125,179	34,423	25,194

(資料:財政課)

一般会計の財政状況等の推移は前表のとおりである。

第1表「経常財源」の歳入状況では、市税(目的税を除く)から地方交付税までの小計において、前年度に比べ4億5,902万円(0.9%)減の493億6,399万5千円となった。その主な要因は、地方交付税が増となったものの、景気低迷に伴い法人市民税及び個人市民税で大幅な減となった市税をはじめ、地方消費税交付金等交付金、利子割交付金及び地方譲与税それぞれが減となったことによるものである。

分担金及び負担金から市債までの小計においては、前年度に比べ81億4,582万1千円(30.8%)の大幅な増となった。その主な要因は、寄附金等その他、繰入金、財産収入などで減となったものの、国庫・府支出金で主に定額給付金事業に係る補助金や生活保護費負担金の増により前年度に比べ62億279万7千円(37.9%)、市債で借換債や臨時財政対策債の増により前年度に比べ26億4,463万2千円(72.8%)とそれぞれ大幅増となったことによる。その結果、経常財源合計では前年度に比べ76億8,680万1千円(10.1%)増の839億8,240万2千円となった。

第2表「経常経費」の歳出状況では、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計で、前年度に比べ20億9,541万8千円(4.4%)増の499億1,990万1千円となった。その主な要因は、人件費で給料や職員手当等の減等により減となったものの、扶助費で生活保護費の増等により、公債費で借換償還元金の増により大幅増となったことによるものである。

義務的経費以外の経費では、投資・出資・貸付金で前年度に比べ減となったものの、補助費等で定額給付金給付事業実施に伴う給付金や自立支援給付費等の増で前年度に比べ49億4,524万3千円(81.4%)増となり、物件費や繰出金、積立金、維持補修費においても増となった。

この結果、経常経費合計では前年度に比べ78億8,437万1千円(10.2%)増の851億659万7千円となり、経常財源から経常経費を差し引いた収支額では11億2,419万5千円の不足となり、前年度より1億9,757万円不足額が増加した。

第3表「事業財源事業経費」の状況では、都市計画税等の事業充当自己財源額から経常収支の不足額を差し引いた、事業経費に使用できる事業充当可能一般財源額は、前年度に比べ2億5,423万8千円(9.6%)減の23億8,228万5千円となった。また、事業充当特定財源は主に国庫・府支出金の増により、前年度に比べ2億6,623万4千円(6.8%)増の41億7,756万7千円で、前年度からの繰越事業充当繰越金7,408万5千円を合わせた事業充当財源総額では、前年度に比べ1,502万9千円(0.2%)減の66億3,393万7千円となった。

本年度の事業経費は、前年度に比べ6,792万7千円(1.1%)減の63億6,464万5千円となっており、この事業経費に充当された実質的な一般財源は、前年度に比べ3億713万6千円(12.7%)減の21億1,299万3千円となった。

以上の結果、本年度の一般会計の収支状況は、歳入歳出決算総額の差し引き剰余金(形式収支額)では2億6,929万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,724万5千円を差し引いた実質収支額は8,204万7千円の黒字となり、単年度収支も1,896万円の黒字となっている。

一 般 会 計

1 決算収支の状況

歳入歳出予算現額943億9,425万4,799円に対する決算額は

歳入	91,740,533,785円
歳出	91,471,241,595円
差引額	269,292,190円

で、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,724万5,399円を差し引くと実質収支額は8,204万6,791円の黒字となり、これを平成22年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,896万204円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		21年度 A	20年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
項 目					
予 算 現 額	D	94,394,255	90,974,653	3,419,602	3.8
歳 入 決 算 額	E	91,740,534	83,871,192	7,869,342	9.4
歳 出 決 算 額	F	91,471,242	83,654,798	7,816,444	9.3
歳入歳出差引額 (E-F)	G	269,292	216,394	52,898	24.4
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額	H	187,245	153,307	33,938	22.1
実 質 収 支 額 (G-H)	I	82,047	63,087	18,960	30.1
前年度実質収支額	J	63,087	43,442	19,645	45.2
単 年 度 収 支 額 (I-J)	K	18,960	19,645	△685	△3.5
予算執行率	歳入 E/D	97.2	92.2	5.0	
	歳出 F/D	96.9	92.0	4.9	

前年度と比べ、歳入で78億6,934万2千円(9.4%)、歳出で78億1,644万4千円(9.3%)それぞれ増となり、歳入歳出差引額では5,289万8千円(24.4%)増の2億6,929万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,724万5千円を差し引いた実質収支額は1,896万円(30.1%)増の8,204万7千円となっている。

歳 入

1 概 要

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	94,394,255	3,419,602	3.8	90,974,653	89,676,585	99,845,790	86,836,820
調 定 額	93,817,233	7,891,446	9.2	85,925,787	89,884,109	98,957,188	86,954,434
収 入 済 額	91,740,534	7,869,342	9.4	83,871,192	87,816,525	96,685,209	84,330,448
不 納 欠 損 額	177,844	38,048	27.2	139,796	184,477	228,407	232,545
収 入 未 済 額	1,908,782	△17,764	△0.9	1,926,546	1,889,897	2,051,493	2,395,291
収 入 率	対予算現額	97.2	5.0	—	92.2	97.9	96.8
	対調定額	97.8	0.2	—	97.6	97.7	97.0

(ただし、収入済額には、還付未済額を含む)

本年度の収入済額は917億4,053万4千円で、前年度に比べ78億6,934万2千円(9.4%)の増となり、予算現額に対する収入率は97.2%で5.0ポイント、調定額に対する収入率は97.8%で0.2ポイントそれぞれ増となっている。

不納欠損額は1億7,784万4千円で前年度に比べ3,804万8千円(27.2%)の増となり、収入未済額は19億878万2千円で前年度に比べ1,776万4千円(0.9%)の減となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の大半は市税に係るものである。

歳入決算額について款別にその推移をみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	構成比	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
1 市 税		39,748,628	43.3	△1,306,735	△3.2	41,055,363	41,641,976	38,690,601	38,280,939
2 地 方 譲 与 税		527,573	0.6	△33,230	△5.9	560,803	580,202	2,274,355	1,540,708
3 利 子 割 交 付 金		207,649	0.2	△34,663	△14.3	242,312	271,285	206,794	274,457
4 配 当 割 交 付 金		77,891	0.1	△17,378	△18.2	95,269	239,806	214,396	149,618
5 株式等譲渡所得割交付金		36,254	0.0	2,321	6.8	33,933	147,424	168,704	185,268
6 地方消費税交付金		2,638,273	2.9	139,138	5.6	2,499,135	2,670,245	2,718,979	2,640,297
7 自動車取得税交付金		266,969	0.3	△198,190	△42.6	465,159	498,742	578,246	579,265
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		43,183	0.0	△3,660	△7.8	46,843	48,294	47,777	52,828
9 地方特例交付金		603,320	0.7	△51,409	△7.9	654,729	288,979	1,084,791	1,315,898
10 地 方 交 付 税		8,675,733	9.5	1,005,324	13.1	7,670,409	7,551,286	8,326,828	8,334,985
	普通交付税	8,042,032	8.8	980,874	13.9	7,061,158	6,971,821	7,735,743	7,660,613
	特別交付税	633,701	0.7	24,450	4.0	609,251	579,465	591,085	674,372
11 交通安全対策特別交付金		51,631	0.1	126	0.2	51,505	56,984	56,636	53,544
12 分担金及び負担金		1,898,519	2.1	△51,871	△2.7	1,950,390	1,979,733	1,959,316	2,055,773
13 使用料及び手数料		1,621,849	1.8	△39,202	△2.4	1,661,051	1,686,485	1,798,183	2,053,183
14 国 庫 支 出 金		19,036,020	20.7	6,066,292	46.8	12,969,728	13,044,908	11,985,087	11,864,168
15 府 支 出 金		5,404,787	5.9	641,350	13.5	4,763,437	4,748,422	4,019,788	3,959,065
16 財 産 収 入		263,173	0.3	△161,347	△38.0	424,520	1,408,231	8,717,543	133,202
17 寄 附 金		60,343	0.1	31,497	109.2	28,846	23,263	2,631	11,499
18 繰 入 金		1,149,578	1.2	△180,925	△13.6	1,330,503	1,866,629	2,042,478	1,878,336
19 繰 越 金		216,394	0.2	△265,818	△55.1	482,212	173,785	120,337	238,364
20 諸 収 入		1,032,335	1.1	△115,710	△10.1	1,148,045	1,182,646	7,041,739	1,534,751
21 市 債		8,180,432	8.9	2,443,432	42.6	5,737,000	7,707,200	4,630,000	7,194,300
歳 入 合 計		91,740,534	100.0	7,869,342	9.4	83,871,192	87,816,525	96,685,209	84,330,448

本年度歳入決算額を前年度と比較したときの主な増減は次のとおりである。

- ・地方消費税交付金で、1億3,913万8千円(5.6%)の増
- ・地方交付税で、10億532万4千円(13.1%)の増
- ・国庫支出金で、60億6,629万2千円(46.8%)の増
- ・府支出金で、6億4,135万円(13.5%)の増
- ・市債で、24億4,343万2千円(42.6%)の増
- ・市税で、13億673万5千円(3.2%)の減
- ・自動車取得税交付金で、1億9,819万円(42.6%)の減
- ・財産収入で、1億6,134万7千円(38.0%)の減
- ・繰入金で、1億8,092万5千円(13.6%)の減
- ・繰越金で、2億6,581万8千円(55.1%)の減

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 397 億 4,862 万 8 千円(43.3%)、国庫支出金 190 億 3,602 万円(20.7%)、地方交付税 86 億 7,573 万 3 千円(9.5%)、市債 81 億 8,043 万 2 千円(8.9%)となっている。

2 財源別の状況

① 自主財源と依存財源

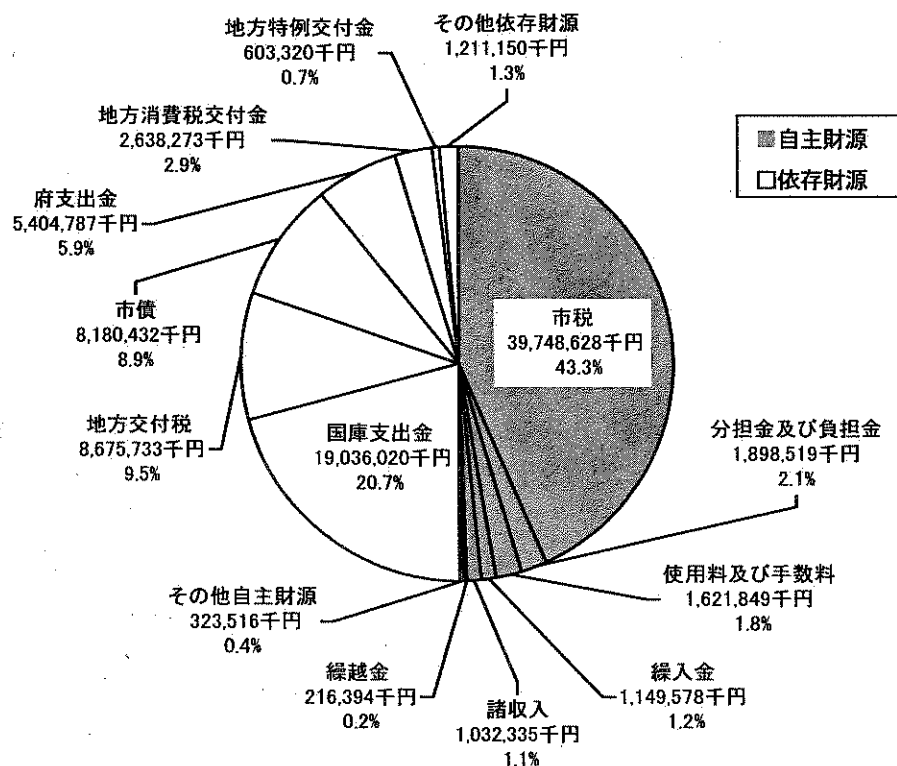
自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等、国や府の意志決定に基づき割り当てられ交付される収入をいう。

自主財源は459億9,081万9千円で、前年度に比べ20億9,011万1千円(4.3%)減で、依存財源は457億4,971万5千円で、前年度に比べ99億5,945万3千円(27.8%)増となった。構成比率については、自主財源で前年度より7.2ポイント減の50.1%となった。

本年度は市税収入が大幅に落ち込み、一方、国庫支出金、地方交付税、市債などの増により自主財源の構成比率が前年度より低下したが、多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、引き続き可能な限りの自主財源確保に努められたい。

なお、自主財源と依存財源の構成状況は次のとおりである。

款別歳入決算構成図



(注) その他自主財源：財産収入、寄附金

その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、

自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

② 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入である。

普通会計ベースの一般財源と特定財源の構成比については、前年度に比べ一般財源決算額で8億1,772万5千円(1.4%)増となったが、特定財源決算額でも53億9,835万5千円(20.9%)増となったため、一般財源の構成比は前年度より3.9ポイント低い65.3%となっている。

財政運営の自主性と財政構造の弾力性を増すため、一般財源の収入確保に努められたい。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	21 年 度		対前年度		20 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
一般財源	58,641,498	65.3	817,725	1.4	57,823,773	69.2
特定財源	31,187,275	34.7	5,398,355	20.9	25,788,920	30.8
合 計	89,828,773	100.0	6,216,080	7.4	83,612,693	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは市税(目的税を除く)、地方譲与税、地方消費税交付金など、毎会計年度継続的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。本分類は、歳入の安定性を表す指標となるものである。

普通会計ベースの経常的収入と臨時的収入の構成比については、前年度に比べ経常的収入決算額で3億6,184万2千円(0.5%)増となったが、臨時的収入決算額でも58億5,423万8千円(41.5%)増となったため、経常的収入で前年度より5.3ポイント低い77.8%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	21 年 度		対前年度		20 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	69,865,641	77.8	361,842	0.5	69,503,799	83.1
臨時的収入	19,963,132	22.2	5,854,238	41.5	14,108,894	16.9
合 計	89,828,773	100.0	6,216,080	7.4	83,612,693	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

3 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年度 項目	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	39,498,791	△1,168,655	△2.9	40,667,446	40,749,477	37,388,737	38,100,594
調 定 額	41,500,076	△1,276,568	△3.0	42,776,644	43,356,009	40,562,392	40,455,920
収 入 済 額	39,748,628	△1,306,735	△3.2	41,055,363	41,641,976	38,690,601	38,280,939
不 納 欠 損 額	172,127	42,153	32.4	129,974	178,232	215,831	223,891
収 入 未 済 額	1,589,248	△13,778	△0.9	1,603,026	1,542,591	1,663,881	1,954,940
収 入 率	対予算現額	100.6	△0.4	—	101.0	102.2	103.5
	対調定額	95.8	△0.2	—	96.0	96.0	95.4

(ただし、収入済額には、還付未済額を含む)

本年度の収入済額は397億4,862万8千円で、前年度に比べ13億673万5千円(3.2%)の減となっており、歳入総額に占める割合は43.3%である。

また、不納欠損額は前年度に比べ4,215万3千円(32.4%)増の1億7,212万7千円であり、収入未済額は1,377万8千円(0.9%)減の15億8,924万8千円となっている。

収入済額を税目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度 収入済額	構成比	収入率	対前年度		20 年度 収入済額	19 年度 収入済額	18 年度 収入済額	17 年度 収入済額
					増 減	増減率				
1 市 税		39,748,628	100.0	95.8	△1,306,735	△3.2	41,055,363	41,641,976	38,690,601	38,280,939
	現年課税分	39,285,111	98.8	98.4	△1,277,650	△3.1	40,562,761	41,101,661	38,096,176	37,691,680
	滞納繰越分	463,517	1.2	29.1	△29,085	△5.9	492,602	540,315	594,425	589,259
(1) 市 民 税		17,482,741	44.0	96.4	△1,111,795	△6.0	18,594,536	19,102,132	16,803,743	15,418,190
	① 個 人	14,338,831	36.1	96.1	△343,072	△2.3	14,681,903	14,681,777	12,786,454	11,665,548
	現年課税分	14,148,051		98.3	△333,192	△2.3	14,481,243	14,510,549	12,611,667	11,511,866
	滞納繰越分	190,780		37.2	△9,880	△4.9	200,660	171,228	174,787	153,682
	② 法 人	3,143,910	7.9	97.4	△768,723	△19.6	3,912,633	4,420,355	4,017,289	3,752,642
	現年課税分	3,139,454		99.7	△763,999	△19.6	3,903,453	4,403,020	4,006,502	3,738,712
	滞納繰越分	4,456		5.7	△4,724	△51.5	9,180	17,335	10,787	13,930
(2) 固定資産税		16,844,543	42.4	95.0	△44,724	△0.3	16,889,267	16,820,667	16,334,696	17,176,543
	① 固定資産税	16,525,962	41.6	94.9	△85,238	△0.5	16,611,200	16,534,015	16,047,776	16,882,415
	現年課税分	16,305,191		98.2	△75,494	△0.5	16,380,685	16,247,641	15,716,483	16,541,921
	滞納繰越分	220,771		27.2	△9,744	△4.2	230,515	286,374	331,293	340,494
	② 国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	318,581	0.8	100.0	40,514	14.6	278,067	286,652	286,920	294,128
(3) 軽自動車税		229,451	0.6	83.7	4,329	1.9	225,122	218,394	210,333	202,581
	現年課税分	222,129		94.3	5,019	2.3	217,110	210,428	202,563	195,160
	滞納繰越分	7,322		19.0	△690	△8.6	8,012	7,966	7,770	7,421
(4) 市たばこ税		1,730,415	4.3	100.0	△115,083	△6.2	1,845,498	2,005,674	1,918,121	1,878,904
(5) 入 湯 税		25,438	0.1	100.0	7,087	38.6	18,351	26,671	25,712	25,335
(6) 都市計画税		3,436,040	8.6	95.5	△46,549	△1.3	3,482,589	3,468,438	3,397,996	3,579,386
	現年課税分	3,395,852		98.5	△42,502	△1.2	3,438,354	3,411,026	3,328,208	3,505,654
	滞納繰越分	40,188		27.1	△4,047	△9.1	44,235	57,412	69,788	73,732

※ 収入率は、収入済額／調定額により算出している。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 174 億 8,274 万 1 千円(44.0%)、固定資産税 168 億 4,454 万 3 千円(42.4%)、都市計画税 34 億 3,604 万円(8.6%)、市たばこ税 17 億 3,041 万 5 千円(4.3%)、軽自動車税 2 億 2,945 万 1 千円(0.6%)、入湯税 2,543 万 8 千円(0.1%)である。

増減内訳として、軽自動車税で 432 万 9 千円(1.9%)、入湯税で 708 万 7 千円(38.6%)それぞれ増となったものの、市税の根幹をなす市民税において、個人市民税では 3 億 4,307 万 2 千円(2.3%)、法人市民税では 7 億 6,872 万 3 千円(19.6%)それぞれ減となったことにより、前年度に比べ 11 億 1,179 万 5 千円(6.0%)の減となっている。また固定資産税で 4,472 万 4 千円(0.3%)、都市計画税で 4,654 万 9 千円(1.3%)、市たばこ税で 1 億 1,508 万 3 千円(6.2%)それぞれ減となり、市税全体においては 13 億 673 万 5 千円(3.2%)の減となった。

また、本年度の収入率は、現年課税分では 98.4%で前年度比 0.1 ポイント増となったが、滞納繰越分では 29.1%で 3.3 ポイント減となり、市税全体では 95.8%で 0.2 ポイントの減となった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は下表のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

項目	年度 21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
調 定 額	39,908,393	△1,346,407	△3.3	41,254,800	41,695,126	38,614,457	38,300,076
収 入 済 額	39,285,111	△1,277,650	△3.1	40,562,761	41,101,661	38,096,176	37,691,680
不 納 欠 損 額	1,176	1,176	皆増	0	0	0	0
収 入 未 済 額	631,803	△71,814	△10.2	703,617	600,122	525,630	611,984
収入率(対調定額)	98.4	0.1	—	98.3	98.6	98.7	98.4

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

項目	年度 21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
調 定 額	1,591,683	69,839	4.6	1,521,844	1,660,883	1,947,935	2,155,844
収 入 済 額	463,517	△29,085	△5.9	492,602	540,315	594,425	589,259
不 納 欠 損 額	170,951	40,977	31.5	129,974	178,232	215,831	223,891
収 入 未 済 額	957,445	58,036	6.5	899,409	942,469	1,138,251	1,342,956
収入率(対調定額)	29.1	△3.3	—	32.4	32.5	30.5	27.3

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は 392 億 8,511 万 1 千円で、前年度に比べ 12 億 7,765 万円(3.1%)の減となっている。

滞納繰越分の収入済額は 4 億 6,351 万 7 千円で、前年度に比べ 2,908 万 5 千円(5.9%)の減となっている。

次に不納欠損額の推移を理由別にみると下表のようになる。不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令又は条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

(単位：件・千円・%)

項目	年度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
不 納 欠 損 額	件数	3,833	150	4.1	3,683	3,823	3,626	3,635
	金額	172,127	42,153	32.4	129,974	178,232	215,831	223,891
法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅)	件数	75	75	皆増	0	0	6	30
	金額	19,969	19,969	皆増	0	0	178	2,871
法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止消滅)	件数	438	△44	△9.1	482	591	493	517
	金額	70,800	12,498	21.4	58,302	78,550	46,116	39,910
法第 18 条第 1 項 (消滅時効)	件数	3,320	119	3.7	3,201	3,232	3,127	3,088
	金額	81,358	9,686	13.5	71,672	99,682	169,537	181,110

(資料：納税課)

(注)法は地方税法をいう。

本年度の不納欠損額は1億7,212万7千円で前年度に比べ4,215万3千円(32.4%)の増となっている。

処分内容は地方税法の規定に基づくものである。本年度は会社倒産による法人解散などにより回収が見込めない債権について法第15条の7第5項(即時消滅)により1,996万9千円が皆増となっている。

市民の納税意識を阻害することのないよう、早期対応によるより適切な債権の確保に努められたい。

次に、収入未済額について税目別にみたのが次表である。収入未済額は、当該年度に属する収入として調定された収入が、その年度の出納閉鎖までに納入されなかった額である。

税目別収入未済額

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
市 民 税	603,344	1,737	0.3	601,607	500,848	430,497	551,595
固 定 資 産 税	801,416	△12,605	△1.5	814,021	840,988	995,163	1,109,507
軽 自 動 車 税	38,968	340	0.9	38,628	38,851	38,492	37,116
特別土地保有税	—	—	—	—	—	0	22,835
都 市 計 画 税	145,520	△3,250	△2.2	148,770	161,904	199,729	233,887
合 計	1,589,248	△13,778	△0.9	1,603,026	1,542,591	1,663,881	1,954,940

本年度の市税における収入未済額は15億8,924万8千円で、前年度に比べ1,377万8千円(0.9%)の減となっている。

その内訳は、市民税で173万7千円(0.3%)、軽自動車税で34万円(0.9%)それぞれ増となったものの、固定資産税で1,260万5千円(1.5%)、都市計画税で325万円(2.2%)の減となっている。

市の財源の根幹をなす市税の収納においては、収納対策として軽自動車税のコンビニエンスストアにおける収納や差押物件のインターネット公売など収入率の向上に努められているが、今後とも負担の公平性や自主財源の確保の観点から、効果的な収納対策を講じるよう努められたい。また、滞納が発生した場合には速やかな対応に努めるとともに、滞納処分や徴収体制の強化を図るなど、引き続き積極的に市税収入の確保に努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
2 地方譲与税	527,573	△33,230	△5.9	560,803	580,202	2,274,355	1,540,708
所得譲与税	—	—	—	—	0	1,699,583	966,285
(1) 地方揮発油譲与税	85,024	85,024	皆増	—	—	—	—
(2) 自動車重量譲与税	383,313	△40,513	△9.6	423,826	430,474	426,862	425,030
(3) 地方道路譲与税	58,378	△77,815	△57.1	136,193	148,717	146,896	148,408
(4) 航空機燃料譲与税	858	74	9.4	784	1,011	1,014	985

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

本年度の収入済額は5億2,757万3千円で、前年度に比べ3,323万円(5.9%)の減となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税で8,502万4千円の皆増、航空機燃料譲与税で7万4千円(9.4%)増となったものの、自動車重量譲与税で4,051万3千円(9.6%)、地方道路譲与税で7,781万5千円(57.1%)それぞれ減となったものである。

第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
3 利子割交付金	207,649	△34,663	△14.3	242,312	271,285	206,794	274,457
4 配当割交付金	77,891	△17,378	△18.2	95,269	239,806	214,396	149,618
5 株式等譲渡所得割交付金	36,254	2,321	6.8	33,933	147,424	168,704	185,268
6 地方消費税交付金	2,638,273	139,138	5.6	2,499,135	2,670,245	2,718,979	2,640,297
7 自動車取得税交付金	266,969	△198,190	△42.6	465,159	498,742	578,246	579,265
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,183	△3,660	△7.8	46,843	48,294	47,777	52,828
9 地方特例交付金	603,320	△51,409	△7.9	654,729	288,979	1,084,791	1,315,898
(1) 地方特例交付金	440,589	△40,041	△8.3	480,630	131,723	1,084,791	1,315,898
(2) 特別交付金	162,731	5,475	3.5	157,256	157,256	—	—
(3) 地方税等減収補てん臨時交付金	—	△16,843	皆減	16,843	—	—	—
11 交通安全対策特別交付金	51,631	126	0.2	51,505	56,984	56,636	53,544

利子割交付金は、府が府税として徴収した利子割額の一定割合を市町村へ交付するもので、本年度の収入済額は2億764万9千円で前年度に比べ3,466万3千円(14.3%)の減となっている。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は府が府税として徴収した配当割、株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するもので、配当割交付金の収入済額は7,789万1千円で、1,737万8千円(18.2%)の減となったが、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は3,625万4千円で、232万1千円(6.8%)の増となっている。

地方消費税交付金は、府が地方消費税額の一定割合を市町村に対して交付するもので、本年度の収入済額は26億3,827万3千円で、前年度に比べ1億3,913万8千円(5.6%)の増となっている。

自動車取得税交付金は、府が目的税として徴収した自動車取得税の一定割合を市道の延長及び面積に基づき按分し道路整備のための財源として市町村へ交付するもので、本年度の収入済額は2億6,696万9千円で、前年度に比べ1億9,819万円(42.6%)の減となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国が交付する交付金で、自衛隊が使用する施設等の所在する市町村に対し当該固定資産の価格、当該市町村の財政状況を考慮して交付されるものであり、本年度の収入済額は4,318万3千円で、前年度に比べ366万円(7.8%)の減となっている。

地方特例交付金は、その主旨により地方特例交付金と特別交付金がある。地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に係る地方負担の増加に対する財源措置(児童手当特例交付金)、個人市民税における住宅借入金等特別税控除の実施に伴う減収及び環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う自動車取得税交付金の減収の一部をそれぞれ補てんするための財源措置(減収補てん特例交付金)それぞれを併せたものであり、特別交付金は、恒久的な減税に伴う市税の減収の一部補てん措置の廃止に伴う経過措置である。この交付金収入済額は6億332万円で、前年度に比べ5,140万9千円(7.9%)の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源として、交通安全施設の整備及び管理に要する費用に充てる財源として市町村へ交付されるもので、本年度の収入済額は5,163万1千円で、前年度に比べ12万6千円(0.2%)の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
10 地方交付税	8,675,733	1,005,324	13.1	7,670,409	7,551,286	8,326,828	8,334,985
普通交付税	8,042,032	980,874	13.9	7,061,158	6,971,821	7,735,743	7,660,613
特別交付税	633,701	24,450	4.0	609,251	579,465	591,085	674,372

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その用途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

本年度の収入済額は86億7,573万3千円で、前年度に比べ10億532万4千円(13.1%)の増となっており、その内訳は普通交付税が80億4,203万2千円で9億8,087万4千円(13.9%)、特別交付税は6億3,370万1千円で2,445万円(4.0%)それぞれ増となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	21 年度				対前年度		20 年度			19 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
12 分担金及び負担金	1,898,519	96.0	1,148	78,445	△51,871	△2.7	1,950,390	9,215	79,234	1,979,733	2,293	79,767
①民生費負担金	828,970	91.2	1,148	78,445	1,126	0.1	827,844	9,215	79,234	801,487	2,293	79,767
②衛生費負担金	1,060,650	100.0	—	—	△53,200	△4.8	1,113,850	0	0	1,170,134	0	0
③教育費負担金	8,899	100.0	—	—	203	2.3	8,696	0	0	8,112	0	0

本年度の収入済額は18億9,851万9千円で、前年度に比べ5,187万1千円(2.7%)の減となっている。

不納欠損額は114万8千円、収入未済額は7,844万5千円で、前年度に比べ不納欠損額で806万7千円(87.5%)、収入未済額は78万9千円(1.0%)それぞれ減となっている。なお、不納欠損額、収入未済額とも民生費負担金の施設利用に係るものである。

民生費負担金が前年度に比べ112万6千円(0.1%)増加したのは、主に保育所利用者負担金が増となったことによるものである。衛生費負担金が5,320万円(4.8%)減少したのは、主に公害健康被害補償費負担金が減となったことによるものである。

なお、民生費負担金の収入状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	21 年度				20 年度				19 年度			
	調定額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額
社会福祉費 負担金	10,654	10,478	0	176	17,334	10,958	5,678	698	16,927	10,040	14	6,873
老 人	10,654	10,478	0	176	11,008	10,310	0	698	10,601	10,040	14	547
身体障がい者	—	—	—	—	1,651	0	1,651	0	1,651	0	0	1,651
知的障がい者	—	—	—	—	4,675	648	4,027	0	4,675	0	0	4,675
児童福祉費 負担金	897,909	818,492	1,148	78,269	898,959	816,886	3,537	78,536	866,620	791,447	2,279	72,894
保 育 所	892,577	813,329	1,148	78,100	893,531	811,717	3,475	78,339	860,492	785,692	2,093	72,707
助 産 他	5,332	5,163	0	169	5,428	5,169	62	197	6,128	5,755	186	187
合 計	908,563	828,970	1,148	78,445	916,293	827,844	9,215	79,234	883,547	801,487	2,293	79,767

民生費負担金の本年度の収入未済額7,844万5千円の内訳は、社会福祉費負担金17万6千円、児童福祉費負担金7,826万9千円であり、前年度より52万2千円(74.8%)、26万7千円(0.3%)それぞれ減となっている。また不納欠損額114万8千円の内訳はすべて児童福祉費負担金となっている。

これらの負担金は、応益・応能負担による徴収金であり、負担の公平性の観点からも、滞納防止と個別督促など徴収体制を強化するとともに、滞納の状況等によっては個別相談などきめ細やかな対応を行い、債権管理課との連携を図る中でより効果的・効率的な徴収事務に努められたい。特に児童福

社費負担金のうち収入未済額が多額となっている保育所利用者負担金については、早期に徴収するとともに新たな滞納発生の抑制に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度				対前年度		20 年度			19 年度		
		収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
						増 減	増減率						
13 使用料及び手数料		1,621,849	88.4	2,374	209,634	△39,202	△2.4	1,661,051	51	213,919	1,686,485	2,362	250,592
(1)使 用 料		1,004,308	82.9	1,474	205,809	3,469	0.3	1,000,839	51	210,594	986,237	2,349	246,803
(2)手 数 料		617,541	99.2	900	3,825	△42,671	△6.5	660,212	0	3,325	700,248	13	3,789

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
(1)使 用 料		1,004,308	3,469	0.3	1,000,839	986,237	1,041,912	1,208,962
①総務使用料		14,314	44	0.3	14,270	14,600	14,698	14,804
②民生使用料		85,853	△1,121	△1.3	86,974	—	—	—
③衛生使用料		139,383	30,341	27.8	109,042	109,977	109,426	112,646
④産業使用料		7	0	0	7	7	923	—
⑤土木使用料		615,642	△19,418	△3.1	635,060	611,930	666,372	605,594
⑥教育使用料		149,109	△6,377	△4.1	155,486	249,723	250,493	475,918
(2)手 数 料		617,541	△42,671	△6.5	660,212	700,248	756,271	844,221
①総務手数料		83,096	△1,359	△1.6	84,455	89,971	91,994	93,087
②衛生手数料		515,663	△35,231	△6.4	550,894	587,275	642,698	728,258
③産業手数料		1,114	736	194.7	378	1,159	341	1,143
④土木手数料		12,709	△6,310	△33.2	19,019	15,694	15,236	16,075
⑤消防手数料		2,596	△514	△16.5	3,110	3,539	3,376	2,940
⑥教育手数料		2,363	7	0.3	2,356	2,610	2,626	2,718

本年度の収入済額は16億2,184万9千円で、前年度に比べ3,920万2千円(2.4%)の減となっている。
収入済額の内訳(構成比率)は、使用料10億430万8千円(61.9%)、手数料6億1,754万1千円(38.1%)である。

収入未済額は2億963万4千円で前年度に比べ428万5千円(2.0%)の減となったが、不納欠損額は237万4千円で前年度に比べ232万3千円(4,554.9%)の増となっている。不納欠損額における主なものとしては、使用料では土木使用料の住宅使用料及び民生使用料の放課後児童室使用料、手数料では衛生手数料の清掃手数料である。放課後児童室使用料は、放課後児童室の運営において平成16年度から有料化となり、本年度から不納欠損額が発生することとなったものである。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 使 用 料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
②民 生 使 用 料					
	放課後児童室使用料	85,838	△1,121	△1.3	86,959
③衛 生 使 用 料					
	休日急病診療所使用料	106,381	29,118	37.7	77,263
⑤土 木 使 用 料					
	道路橋りょう使用料	359,340	3,318	0.9	356,022
	住 宅 使 用 料	208,521	△24,288	△10.4	232,809
⑥教 育 使 用 料					
	幼稚園保育料	131,449	△6,999	△5.1	138,448

(2) 手 数 料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①総 務 手 数 料					
	戸籍住民基本台帳手数料	71,041	△1,845	△2.5	72,886
②衛 生 手 数 料					
	塵芥処理手数料	367,633	△20,608	△5.3	388,241
	し尿汲取手数料	111,862	△14,177	△11.2	126,039
④土 木 手 数 料					
	開発許可申請手数料	4,261	△4,287	△50.2	8,548

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
14 国庫支出金		19,036,020	6,066,292	46.8	12,969,728	13,044,908	11,985,087	11,864,168
(1)国庫負担金		12,313,078	982,927	8.7	11,330,151	11,079,896	10,540,783	10,642,878
(2)国庫補助金		6,650,601	5,085,835	325.0	1,564,766	1,886,150	1,361,178	1,136,419
(3)委 託 金		72,341	△2,470	△3.3	74,811	78,862	83,126	84,871

本年度の収入済額は190億3,602万円で、前年度に比べ60億6,629万2千円(46.8%)の増となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、国庫負担金が123億1,307万8千円(64.7%)、国庫補助金が66億5,060万1千円(34.9%)、委託金が7,234万1千円(0.4%)である。

前年度に比べ、国庫負担金は9億8,292万7千円(8.7%)、国庫補助金は50億8,583万5千円(325.0%)それぞれ増となっているが、委託金は247万円(3.3%)の減となっている。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①民生費国庫負担金					
自立支援費負担金		1, 304, 005	200, 787	18. 2	1, 103, 218
保育所運営費負担金		767, 872	42, 064	5. 8	725, 808
被用者児童手当負担金		395, 368	△6, 992	△1. 7	402, 360
被用者小学校修了前特例給付負担金		310, 675	△4, 938	△1. 6	315, 613
生活保護費負担金		8, 545, 685	742, 407	9. 5	7, 803, 278

(2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
②民生費国庫補助金					
住宅手当緊急特別措置事業補助金		67,999	67,999	皆増	—
地域生活支援事業費等補助金		179,946	24,673	15.9	155,273
次世代育成支援対策施設整備費交付金		—	△120,455	皆減	120,455
次世代育成支援対策交付金（ソフト事業）		105,412	25,621	32.1	79,791
子育て応援特別手当交付金		141,300	141,300	皆増	—
セーフティネット支援対策等事業費補助金		31,995	△5,930	△15.6	37,925
③衛生費国庫補助金					
女性特有のがん検診推進事業補助金		28,578	28,578	皆増	—
廃棄物処理施設整備事業費補助金		—	△524,998	皆減	524,998
④産業費国庫補助金					
定額給付金給付事業費補助金		4,117,688	4,117,688	皆増	—
定額給付金給付事務費補助金		101,196	100,746	22,388.0	450
⑤土木費国庫補助金					
地域住宅交付金（住宅）		400,824	86,356	27.5	314,468
J R 八尾駅周辺整備事業補助金		43,690	43,690	皆増	—
バリアフリー化緊急支援事業費補助金		23,000	22,000	2,200.0	1,000
⑦教育費国庫補助金					
学校情報通信技術環境整備事業補助金		184,494	184,494	皆増	—
耐震補強事業費交付金（小学校）		14,464	△110,241	△88.4	124,705
耐震補強事業費交付金（中学校）		114,885	114,885	皆増	—

また、本年度は国における地方公共団体支援策として「地域活性化・生活対策臨時交付金」「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」「地域活性化・公共投資臨時交付金」が交付された。

概要は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	内 容	地域活性化臨時交付金	内 訳		
			生活対策	経済危機対策	公共投資
①	総務費国庫補助金	79,561	—	79,561	—
②	民生費国庫補助金	50,144	40,946	9,198	—
③	衛生費国庫補助金	144,980	—	128,780	16,200
④	産業費国庫補助金	13,000	13,000	—	—
⑤	土木費国庫補助金	55,367	—	52,167	3,200
⑥	消防費国庫補助金	43,091	—	43,091	—
⑦	教育費国庫補助金	405,153	167,200	147,203	90,750
	計	791,296	221,146	460,000	110,150

(資料：財政課)

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
15 府 支 出 金		5,404,787	641,350	13.5	4,763,437	4,748,422	4,019,788	3,959,065
	(1)府負担金	2,968,101	197,417	7.1	2,770,684	2,774,631	2,388,300	1,768,843
	(2)府補助金	1,781,275	598,430	50.6	1,182,845	1,137,056	1,121,197	1,580,516
	(3)委 託 金	655,411	△154,497	△19.1	809,908	836,735	510,291	609,706

本年度の収入済額は54億478万7千円で、前年度に比べ6億4,135万円(13.5%)の増となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、府負担金が29億6,810万1千円(54.9%)、府補助金が17億8,127万5千円(33.0%)、委託金が6億5,541万1千円(12.1%)である。

前年度と比べ、委託金は1億5,449万7千円(19.1%)の減となったものの、府負担金は1億9,741万7千円(7.1%)、府補助金は5億9,843万円(50.6%)の増となっている。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 府負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①民生費府負担金					
保険基盤安定制度に係る負担金		1,044,528	50,671	5.1	993,857
自立支援費負担金		645,551	95,172	17.3	550,379
保育所運営費負担金		383,936	21,032	5.8	362,904
被用者小学校修了前特例給付負担金		310,522	△5,135	△1.6	315,657
生活保護費負担金		161,806	25,753	18.9	136,053

(2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
②民生費府補助金					
地域生活支援事業費等補助金		89,973	12,337	15.9	77,636
安心こども基金特別対策事業費補助金		343,525	343,525	皆増	—
地域密着型サービス拠点整備費交付金		80,000	80,000	皆増	—
老人医療費補助金		176,627	△15,341	△8.0	191,968
身体障がい者医療費補助金		171,537	△7,106	△4.0	178,643
保育所運営費補助金（私立）		65,303	9,926	17.9	55,377
ひとり親家庭医療費補助金		87,326	4,782	5.8	82,544
放課後児童室運営補助金		90,080	4,343	5.1	85,737
③衛生費府補助金					
新型インフルエンザ予防接種事業補助金		11,502	11,502	皆増	—
妊婦健康診査臨時特例交付金		13,644	13,644	皆増	—
④労働費府補助金					
緊急雇用創出基金事業費補助金		120,593	120,593	皆増	—
⑥土木費府補助金					
街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助金		10,409	10,409	皆増	—
⑧教育費府補助金					
大阪府市町村支援プロジェクト事業補助金		21,954	21,954	皆増	—
小中学校 I C T 環境整備支援補助金		11,232	11,232	皆増	—

(3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増 減	
①総務費委託金					
府民税徴収取扱費交付金		411, 475	△179, 046	△30. 3	590, 521
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査委託金		62, 536	62, 536	皆増	—
⑤土木費委託金					
安中山ノ井線整備委託金		113, 150	△47, 920	△29. 8	161, 070

第16款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
16 財 産 収 入		263,173	△161,347	△38.0	424,520	1,408,231	8,717,543	133,202
(1)財産運用収入		96,032	△27,711	△22.4	123,743	132,598	84,172	58,954
①財産貸付収入		41,074	1,179	3.0	39,895	44,808	45,684	37,575
②利子及び配当金		54,958	△28,890	△34.5	83,848	87,790	38,488	21,379
(2)財産売払収入		167,141	△133,636	△44.4	300,777	1,275,633	8,633,371	74,248
①不動産売払収入		167,141	△133,636	△44.4	300,777	1,275,633	8,633,366	74,248
②物品売払収入		0	0	—	0	0	5	0

本年度の収入済額は2億6,317万3千円で、前年度に比べ1億6,134万7千円(38.0%)の減となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、財産運用収入が9,603万2千円(36.5%)、財産売払収入が1億6,714万1千円(63.5%)である。

財産運用収入は前年度に比べ2,771万1千円(22.4%)の減で、これは財産貸付収入で117万9千円(3.0%)の増となったが、利子及び配当金で2,889万円(34.5%)の減となったことによるものである。

財産売払収入は、前年度に比べ1億3,363万6千円(44.4%)の減であり、不動産売払収入で同額が減となったことによるものである。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
17 寄 附 金	60,343	31,497	109.2	28,846	23,263	2,631	11,499

本年度の収入済額は6,034万3千円で、前年度に比べ3,149万7千円(109.2%)の増となっている。

寄附金の主なものは、財団法人八尾市緑化協会解散に伴う寄附金4,180万1千円、こども夢基金への寄附金1,000万円、奨学事業への寄附金500万円及びがんばれ八尾応援寄附金220万1千円などである。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
18 繰 入 金	1,149,578	△180,925	△13.6	1,330,503	1,866,629	2,042,478	1,878,336
(1)基金繰入金	1,148,500	△181,508	△13.6	1,330,008	1,866,085	2,042,264	1,873,517
(2)特別会計繰入金	1,078	583	117.8	495	544	214	4,819

本年度の収入済額は11億4,957万8千円で、前年度に比べ1億8,092万5千円(13.6%)の減となっている。これは主に基金繰入金で、公共公益施設整備基金繰入金が2億5,000万円(20.0%)減となったことによるものである。

基金繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
①財 政 調 整 基 金	0	0	—	0	0	0	0
②公共公益施設整備基金	1,000,000	△250,000	△20.0	1,250,000	1,780,000	700,000	1,640,000
③地域安全・安心のまちづくり基金	11,719	△6,899	△37.1	18,618	10,191	4,417	2,269
④市 民 活 動 支 援 基 金	2,253	477	26.9	1,776	2,797	2,910	1,403
⑤文 化 振 興 基 金	20,000	0	0	20,000	20,000	20,000	19,139
⑥地 域 福 祉 推 進 基 金	5,119	893	21.1	4,226	5,907	6,626	7,295
⑦産 業 振 興 基 金	23,478	23,478	皆増	—	—	—	—
⑧緑 化 基 金	17,430	5,630	47.7	11,800	8,557	9,781	10,464
⑨高井道子公園基金	1,373	105	8.3	1,268	1,296	5,314	76,208
⑩奨 学 基 金	2,128	△192	△8.3	2,320	2,114	1,402	641
病 院 建 設 基 金	—	—	—	—	—	1,286,708	116,098
⑪公 営 住 宅 整 備 基 金	65,000	45,000	225.0	20,000	35,223	5,106	—

第19款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
19 繰 越 金	216,394	△265,818	△55.1	482,212	173,785	120,337	238,364

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、本年度の収入済額は2億1,639万4千円で、前年度に比べると2億6,581万8千円(55.1%)の減となっている。

なお、本年度の繰越金には、平成21年度への繰越事業のための財源1億5,330万7千円が含まれている。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
20 諸 収 入	1,032,335	△115,710	△10.1	1,148,045	1,182,646	7,041,739	1,534,751
(1)延滞金・加算金 及 び 過 料	32,653	1,404	4.5	31,249	41,902	29,220	28,769
(2)市 預 金 利 子	1,217	△6,630	△84.5	7,847	8,884	3,381	429
(3)貸付金元利収入	312,216	△12,067	△3.7	324,283	365,618	6,331,511	477,800
(4)受託事業収入	0	0	—	0	0	0	0
(5)収益事業収入	45,002	△17,206	△27.7	62,208	80,443	82,672	70,348
(6)雑 入	641,247	△81,211	△11.2	722,458	685,799	594,955	957,405

本年度の収入済額は10億3,233万5千円で、前年度に比べ1億1,571万円(10.1%)の減となっている。その主な要因は、雑入で8,121万1千円(11.2%)、収益事業収入で1,720万6千円(27.7%)、貸付金元利収入で1,206万7千円(3.7%)それぞれ減となったこと等によるものである。

収入済額の内訳(構成比率)は、延滞金・加算金及び過料が3,265万3千円(3.2%)、市預金利子が121万7千円(0.1%)、貸付金元利収入が3億1,221万6千円(30.2%)、収益事業収入が4,500万2千円(4.4%)、雑入が6億4,124万7千円(62.1%)である。

収入未済額は3,145万5千円で、前年度に比べ108万8千円(3.6%)の増で、収入未済額の主なものは生活保護費返還金収入817万5千円、市営住宅共益金収入416万7千円などである。

また、不納欠損額は219万5千円で、主に過年度支出金返還金に係るものである。

項別の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
(1) 延滞金・加算金及び過料					
	諸税延滞金・加算金	32,653	1,404	4.5	31,249
(3) 貸付金元利収入					
	(財)八尾市清協公社貸付金返還金	140,000	△20,000	△12.5	160,000
	小規模企業融資預託金元利収入	150,000	7,774	5.5	142,226
(4) 受託事業収入					
	競艇事業収入	45,002	△17,206	△27.7	62,208
(6) 雑 入					
	(財)大阪府市町村振興協会市町村交付金	122,939	△15,582	△11.2	138,521
	生活保護費返還金収入	34,145	△3,218	△8.6	37,363
	リサイクルセンター有価物売却収入 ※	37,600	△7,679	△17.0	45,279
	過年度支出金返還金	28,974	16,283	128.3	12,691
	老人医療費返還金	61,796	11,067	21.8	50,729
	屋内プール建設事業債元利償還金（大阪市負担分）	72,965	3,192	4.6	69,773
	学校給食調理場備品器具使用料収入	31,900	△1,100	△3.3	33,000

※ 平成 20 年度は、廃棄物処理センター有価物売却収入である。

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
21 市 債		8,180,432	2,443,432	42.6	5,737,000	7,707,200	4,630,000	7,194,300
総 務 債		—	△29,400	皆減	29,400	43,800	—	10,300
①民 生 債		118,600	△163,400	△57.9	282,000	193,300	97,700	—
②衛 生 債		64,600	△687,200	△91.4	751,800	700,900	202,800	31,000
③産 業 債		41,400	17,400	72.5	24,000	57,300	77,500	75,300
④土 木 債		1,355,000	689,700	103.7	665,300	1,187,100	639,700	692,500
⑤消 防 債		124,900	31,100	33.2	93,800	114,300	42,400	84,700
⑥教 育 債		243,300	△17,100	△6.6	260,400	240,500	177,800	181,800
⑦公 債 債		1,870,000	1,677,400	870.9	192,600	1,800,000	600,000	3,090,000
住民税減税 補てん債		—	—	—	—	—	394,300	506,800
⑧臨 時 財 政 対 策 債		3,162,632	1,124,932	55.2	2,037,700	2,170,000	2,397,800	2,521,900
⑨退職手当債		1,200,000	△200,000	△14.3	1,400,000	1,200,000	—	—

本年度の収入済額(発行額)は81億8,043万2千円で、前年度に比べ24億4,343万2千円(42.6%)の増となっている。事業債においては、総務債で2,940万円の皆減、民生債で1億6,340万円(57.9%)、衛生債で6億8,720万円(91.4%)、教育債で1,710万円(6.6%)それぞれ減となったが、産業債で1,740万円(72.5%)、土木債で6億8,970万円(103.7%)、消防債で3,110万円(33.2%)それぞれ増となった。

また、退職手当債では2億円(14.3%)の減となったものの、臨時財政対策債で11億2,493万2千円(55.2%)の増、公債債では借換債で16億7,740万円(870.9%)の増となった。

市債の各年度末残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
前 年 度 末 残 高(A)		77,674,537	79,191,698	80,505,335	87,790,464	90,805,881
当 年 度 発 行 額(B)		8,180,432	5,737,000	7,707,200	4,630,000	7,194,300
当年度元利償還額		10,233,956	8,617,619	10,484,848	14,646,360	12,005,221
内 訳	元 金(C)	8,945,976	7,254,161	9,020,837	13,054,129	10,209,717
	利 子	1,287,980	1,363,458	1,464,011	1,592,231	1,795,504
当年度末残高(A)+(B)-(C)		76,908,993	77,674,537	79,191,698	79,366,335	87,790,464

(資料：財政課)

本年度末における市債の借入残高は769億899万3千円となり、前年度末に比べ7億6,554万4千円(1.0%)減少している。

市債の借入に当たっては、今後も財政状況を勘案しながら計画的な借入れを行うとともに、適切な市債の管理に努められたい。

目的別の市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	21年度末現在高 (C)+(A)-(B)	21年度発行額 (A)	21年度償還元金 (B)	21年度償還利子	20年度末現在高 (C)
1. 普 通 債	44,603,434	3,817,800	7,013,021	874,887	47,798,655
(1)総 務	4,080,002	—	630,844	112,249	4,710,846
(2)民 生	3,427,559	548,600	677,864	53,285	3,556,823
(3)衛 生	7,871,661	77,600	842,659	117,050	8,636,720
(4)産 業	619,020	35,200	108,914	9,715	692,734
(5)土 木	16,553,172	1,649,000	2,882,613	352,505	17,786,785
(6)公 営 住 宅	3,238,213	681,200	172,747	70,557	2,729,760
(7)消 防	578,871	124,900	96,443	7,005	550,414
(8)教 育	8,234,936	701,300	1,600,937	152,521	9,134,573
2. そ の 他	32,305,559	4,362,632	1,932,955	413,093	29,875,882
(1)臨時税収補てん債	897,326	—	107,581	22,082	1,004,907
(2)住民税減税補てん債	6,664,412	—	839,634	98,786	7,504,046
(3)臨時財政対策債	21,193,821	3,162,632	795,740	262,724	18,826,929
(4)退職手当債	3,550,000	1,200,000	190,000	29,501	2,540,000
合 計	76,908,993	8,180,432	8,945,976	1,287,980	77,674,537

(資料：財政課)

本年度の市債の発行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
民 生 債	118,600	保育所整備事業債	110,000
		放課後児童室施設整備事業債	8,600
衛 生 債	64,600	清掃運搬施設等整備事業債	33,400
		フェニックス計画整備推進事業債	9,900
		水道事業債	21,300
産 業 債	41,400	農業振興事業債	24,200
		土地改良事業債	15,400
		玉串川沿道整備事業債	1,800
土 木 債	1,355,000	道路整備事業債	128,200
		河川改修事業債	61,500
		水路整備事業債	43,500
		鉄道駅舎エレベーター等設備整備事業債	39,700
		公園整備事業債	351,500
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	49,400
		大正住宅建設事業債	230,600
		安中住宅整備改善事業債	446,600
		西郡住宅整備改善事業債	4,000
消 防 債	124,900	消防施設整備事業債	124,900
教 育 債	243,300	学校 I C T 環境整備事業債	66,600
		山本小学校校舎改築事業債	72,300
		耐震補強事業債 (小学校)	9,800
		耐震補強事業債 (中学校)	94,600
公 債 債	1,870,000	平成 10 年度債の借換債	1,870,000
臨 時 財 政 対 策 債	3,162,632	臨時財政対策債	3,162,632
退 職 手 当 債	1,200,000	退職手当債	1,200,000
合 計	8,180,432		8,180,432

歳 出

1 概 要

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	94,394,255	3,419,602	3.8	90,974,653	89,676,585	99,845,790	86,836,820
支 出 済 額	91,471,242	7,816,444	9.3	83,654,798	87,334,313	96,511,424	84,210,111
翌年度繰越額	948,199	△4,402,811	△82.3	5,351,010	930,644	2,028,742	615,466
不 用 額	1,974,814	5,969	0.3	1,968,845	1,411,628	1,305,624	2,011,243
執 行 率	96.9	4.9	—	92.0	97.4	96.7	97.0
予算現額に対する 不用額の率	2.1	△0.1	—	2.2	1.6	1.3	2.3

本年度の支出済額は914億7,124万2千円で、前年度に比べ78億1,644万4千円(9.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.9%で、翌年度繰越額9億4,819万9千円を差し引くと、不用額は19億7,481万4千円、予算現額に対する不用額の率は2.1%となっている。

前年度との比較では、翌年度繰越額について定額給付金給付事業の前年度からの繰越額43億16万2千円の皆減などにより44億281万1千円(82.3%)の減となったことから、執行率は4.9ポイントの増となった。また、不用額の率は0.1ポイントの減となっている。

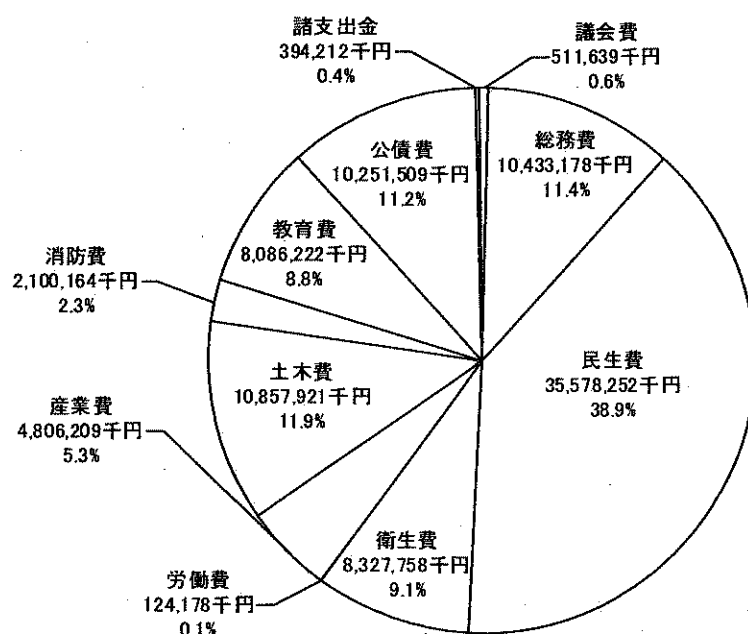
款別の決算額の推移を見ると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	構成比	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
1	議 会 費	511,639	0.6	△32,365	△5.9	544,004	535,739	543,497	552,347
2	総 務 費	10,433,178	11.4	119,520	1.2	10,313,658	10,287,932	13,151,160	9,715,975
3	民 生 費	35,578,252	38.9	1,910,374	5.7	33,667,878	32,484,197	31,060,219	30,189,012
4	衛 生 費	8,327,758	9.1	△1,152,970	△12.2	9,480,728	9,903,540	9,077,054	8,960,778
5	労 働 費	124,178	0.1	22,099	21.6	102,079	110,859	99,780	105,299
6	産 業 費	4,806,209	5.3	4,328,661	906.4	477,548	552,981	581,912	656,344
7	土 木 費	10,857,921	11.9	550,436	5.3	10,307,485	11,391,879	16,929,283	11,227,401
8	消 防 費	2,100,164	2.3	△16,894	△0.8	2,117,058	2,108,149	2,076,213	2,173,076
9	教 育 費	8,086,222	8.8	793,105	10.9	7,293,117	8,313,245	8,191,208	8,612,929
10	公 債 費	10,251,509	11.2	1,609,084	18.6	8,642,425	10,450,597	14,654,161	12,011,932
11	諸 支 出 金	394,212	0.4	△314,606	△44.4	708,818	1,195,195	146,937	5,018
歳 出 合 計		91,471,242	100.0	7,816,444	9.3	83,654,798	87,334,313	96,511,424	84,210,111

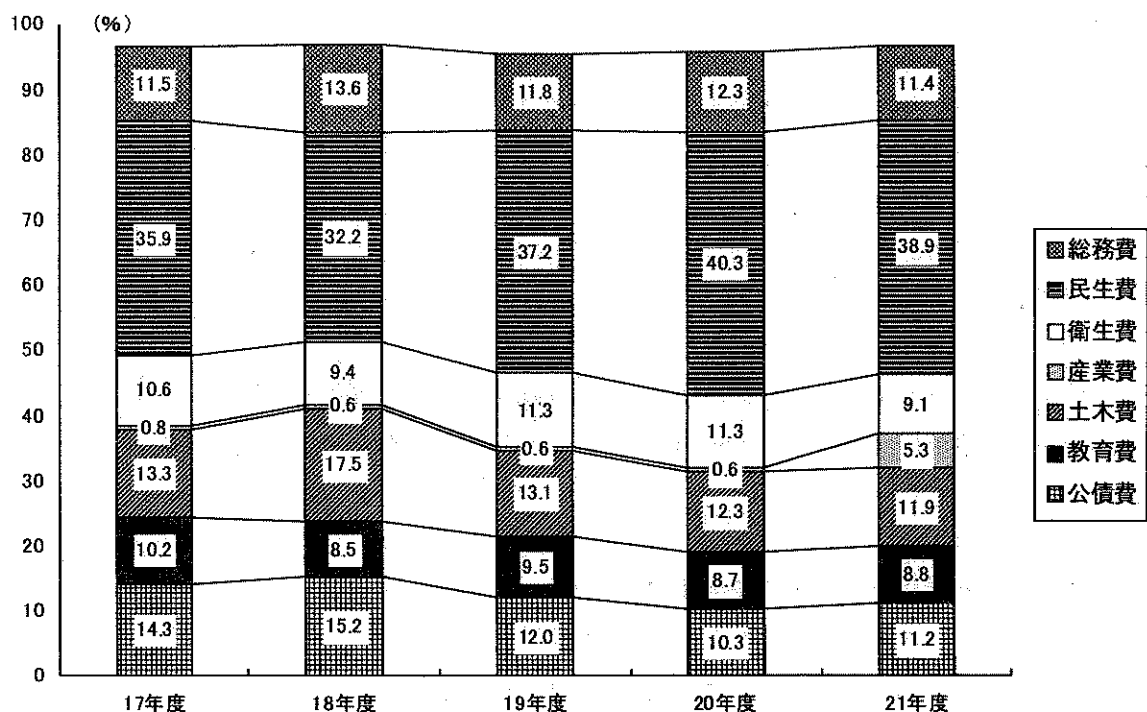
本年度の歳出決算額が前年度に比べ78億1,644万4千円(9.3%)の増となったのは、主に衛生費で11億5,297万円(12.2%)、諸支出金で3億1,460万6千円(44.4%)減となったものの、産業費で43億2,866万1千円(906.4%)、民生費で19億1,037万4千円(5.7%)、公債費で16億908万4千円(18.6%)、教育費で7億9,310万5千円(10.9%)、土木費で5億5,043万6千円(5.3%)それぞれ増となったことなどによるものである。

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の5カ年の推移は次表のとおりである。

主 要 款 別 比 較 構 成 図



次に、決算額を性質別にその推移を見ると次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	21 年度	構成比	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
人 件 費		18,568,583	20.3	△719,321	△3.7	19,287,904	21,016,892	20,091,930	20,018,095
物 件 費		10,444,352	11.4	626,741	6.4	9,817,611	10,390,212	10,276,848	10,785,093
維 持 補 修 費		387,502	0.4	408	0.1	387,094	401,193	403,847	421,431
扶 助 費		21,099,809	23.1	1,205,655	6.1	19,894,154	19,519,239	18,657,920	17,753,400
補 助 費 等		11,018,061	12.0	4,945,243	81.4	6,072,818	5,564,051	5,479,720	6,250,504
公 債 費		10,251,509	11.2	1,609,084	18.6	8,642,425	10,450,597	14,654,161	12,011,932
繰 出 金		12,862,102	14.1	194,290	1.5	12,667,812	12,619,171	12,400,423	12,217,181
積 立 金		169,679	0.2	69,497	69.4	100,182	114,923	2,998,888	453,733
投資・出資・貸付金		305,000	0.3	△47,226	△13.4	352,226	1,305,455	390,000	500,000
投資的経費		6,364,645	7.0	△67,927	△1.1	6,432,572	5,952,580	11,157,687	3,798,742
歳 出 合 計		91,471,242	100.0	7,816,444	9.3	83,654,798	87,334,313	96,511,424	84,210,111

(資料: 財政課)

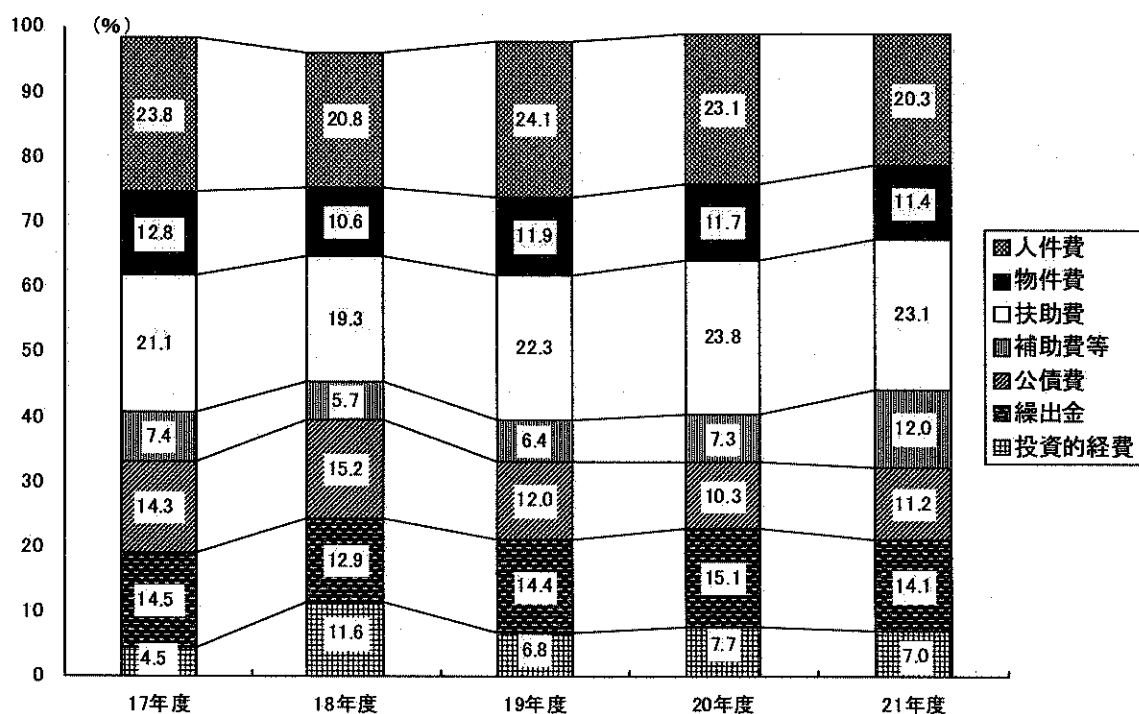
経常経費のうち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の合計で499億1,990万1千円(対前年度20億9,541万8千円、4.4%の増)となった。その内訳は、人件費で185億6,858万3千円(給料や職員手当等の減などにより対前年度7億1,932万1千円、3.7%の減)、扶助費で210億9,980万9千円(生活保護費の増などにより対前年度12億565万5千円、6.1%の増)、公債費で102億5,150万9千円(借換償還元金の増などにより対前年度16億908万4千円、18.6%の増)となった。

また、義務的経費以外においては、繰出金(公営企業を除く)で128億6,210万2千円(後期高齢者医療事業への繰出額の増などにより対前年度1億9,429万円、1.5%の増)、補助費等で110億1,806万1千円(定額給付金給付事業の実施に伴う給付金や自立支援給付費等の増などにより対前年度49億4,524万3千円、81.4%の増)、物件費で104億4,435万2千円(学校ICTコンピューター整備やリサイクルセンターの開設に伴う経費の増などにより対前年度6億2,674万1千円、6.4%の増)、投資・出資・貸付金で3億500万円(地方公営企業等金融機構への出資金の皆減などにより対前年度4,722万6千円、13.4%の減)などとなった。

一方、投資的経費は、小中学校施設整備事業費や公園緑地整備事業費の増となったものの、廃棄物処理施設整備事業費の皆減などにより63億6,464万5千円(対前年度6,792万7千円、1.1%の減)となった。

主要性質別決算額構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

主要性質別比較構成図



2 人件費の状況

職員数の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

職員数の推移

(各年10月1日現在) (単位:人)

区 分	21 年 度			20 年 度			19 年 度			18 年 度			17 年 度		
	計	内) 職員	内)嘱 託員等	計	内) 職員	内)嘱 託員等	計	内) 職員	内)嘱 託員等	計	内) 職員	内)嘱 託員等	計	内) 職員	内)嘱 託員等
全 職 員 合 計	3,158	2,245	913	3,189	2,300	889	3,164	2,351	813	3,162	2,371	791	3,167	2,404	763
一般会計等小計	2,523	1,723	800	2,556	1,772	784	2,579	1,832	747	2,583	1,857	726	2,600	1,902	698
市長部局等	1,866	1,249	617	1,892	1,295	597	1,751	1,325	426	1,754	1,344	410	1,758	1,358	400
消 防 本 部	247	242	5	238	235	3	233	231	2	235	234	1	237	234	3
教育委員会	410	232	178	426	242	184	595	276	319	594	279	315	605	310	295
企業会計小計	635	522	113	633	528	105	585	519	66	579	514	65	567	502	65
市 立 病 院	516	417	99	512	422	90	462	408	54	451	395	56	428	377	51
水 道 局	119	105	14	121	106	15	123	111	12	128	119	9	139	125	14

(資料:人事課) (注)「内)職員」にフルタイム、「内)嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

企業会計職員を含む全職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は3,158人(職員2,245人、嘱託員等913人)であり、前年度と比べると31人の減(職員55人減、嘱託員等24人増)となっている。

直近の5年間の職員数動向として平成17年度と比べると、市長部局等で108人の増(職員109人減、嘱託員等217人増)、消防本部で10人の増(職員8人増、嘱託員等2人増)、教育委員会で195人の減(職員78人減、嘱託員等117人減)、市立病院で88人の増(職員40人増、嘱託員等48人増)、水道局で20人の減(職員20人減)となっており、全体では9人の減(職員159人減、嘱託員等150人増)となっている。

次に、人件費等の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	21 年 度			対前年度増減			20 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
全会計合計(A)	25,518,603	9,161,482	10,535,336	△595,921	△346,685	△455,426	26,114,524	9,508,167	10,990,762
一般会計小計	18,568,583	6,680,926	7,644,981	△719,321	△344,335	△444,663	19,287,904	7,025,261	8,089,644
特別会計小計	1,052,251	460,204	361,769	△2,511	3,758	△26,973	1,054,762	456,446	388,742
国 保	212,645	92,887	86,353	204	△897	△829	212,441	93,784	87,182
公共下水	488,500	228,850	181,524	△56,314	△21,590	△34,918	544,814	250,440	216,442
南久宝寺	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険	283,296	106,397	68,411	27,592	11,613	2,699	255,704	94,784	65,712
後期高齢	67,810	32,070	25,481	26,007	14,632	6,075	41,803	17,438	19,406
企業会計小計	5,897,769	2,020,352	2,528,586	125,911	△6,108	16,210	5,771,858	2,026,460	2,512,376
市立病院	4,700,596	1,556,124	1,950,097	151,406	42	34,084	4,549,190	1,556,082	1,916,013
水道局	1,197,173	464,228	578,489	△25,495	△6,150	△17,874	1,222,668	470,378	596,363

(単位：千円)

区 分	19 年 度			18 年 度			17 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
全会計合計(A)	27,596,905	9,869,608	12,022,333	26,800,979	10,182,974	10,875,888	26,617,067	10,442,749	10,583,410
一般会計小計	21,016,892	7,407,698	9,254,712	20,091,930	7,663,957	8,031,379	20,018,095	7,947,716	7,849,867
特別会計小計	1,089,671	471,508	397,290	1,182,100	515,778	431,601	1,120,498	492,820	402,995
国 保	225,381	101,524	89,325	230,767	103,974	91,196	234,808	104,819	90,950
公共下水	571,722	260,052	228,178	598,675	273,556	239,278	600,601	276,447	230,148
南久宝寺	18,845	7,301	8,911	41,989	19,796	16,255	42,306	19,629	16,301
介護保険	273,723	102,631	70,876	310,669	118,452	84,872	242,783	91,925	65,596
企業会計小計	5,490,342	1,990,402	2,370,331	5,526,949	2,003,239	2,412,908	5,478,474	2,002,213	2,330,548
市立病院	4,231,228	1,499,210	1,762,392	4,112,683	1,455,841	1,721,192	3,976,130	1,413,142	1,632,176
水道局	1,259,114	491,192	607,939	1,414,266	547,398	691,716	1,502,344	589,071	698,372

(資料：財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

(注) ・人件費合計は、報酬、給料、職員手当等(含退職手当(引当金取崩し額は除く))、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計であり、企業会計は賃金を含む。
・投資的人件費を含む。

(参考)

賃金(物件費)の推移

(単位:千円)

区 分	21 年度	対前年度増減	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
全会計合計(B)	784,970	67,263	717,707	641,140	609,381	1,110,298
一般会計小計	467,681	46,808	420,873	412,690	391,300	881,532
特別会計小計	9,466	△5,559	15,025	10,803	11,229	5,720
公 共 下 水	1,970	△756	2,726	2,088	2,164	0
介 護 保 険	7,496	△4,803	12,299	8,715	9,065	5,720
企業会計小計(C) (再掲)	307,823	26,014	281,809	217,647	206,852	223,046
市 立 病 院	307,823	26,014	281,809	217,070	206,235	222,464
水 道 局	—	—	—	577	617	582

人件費・賃金総計 (A+B-C)	25,995,750	△554,672	26,550,422	28,020,398	27,203,508	27,504,319
---------------------	------------	----------	------------	------------	------------	------------

(資料:財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

退職手当の推移

(単位:千円)

区 分	21 年度		対前年度増減		20 年度		19 年度		18 年度		17 年度	
	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額
全会計合計	211	3,231,470	24	312,537	187	2,918,933	219	3,778,148	174	2,735,157	165	2,320,832
一般会計小計	167	2,693,746	17	43,551	150	2,650,195	184	3,425,863	137	2,196,437	124	1,846,232
市 長 部 局	81	1,858,125	△2	△222,840	83	2,080,965	102	2,439,737	63	1,540,919	49	1,228,975
消 防 本 部	16	416,108	6	158,425	10	257,683	10	276,437	12	304,622	6	134,552
教育委員会	70	419,513	13	107,966	57	311,547	72	709,689	62	350,896	69	482,705
企業会計小計	44	537,724	7	268,986	37	268,738	35	352,285	37	538,720	41	474,600
市 立 病 院	34	272,991	1	113,918	33	159,073	25	108,756	23	174,372	30	209,957
水 道 局	10	264,733	6	155,068	4	109,665	10	243,529	14	364,348	11	264,643

(資料:財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

(注)・退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

・決算額は実支給額である。

企業会計を含む総人件費は255億1,860万3千円(対前年度5億9,592万1千円、2.3%の減)であり、給料では91億6,148万2千円(対前年度3億4,668万5千円、3.6%の減)、職員手当等では105億3,533万6千円(対前年度4億5,542万6千円、4.1%の減)となっている。

退職者は前年度に比べ24人増の211人であり、そのうち定年・定年前早期退職が111人(対前年度5人増)で退職者総数の52.6%を占め、普通退職が100人(対前年度20人増)となっている。会計別では、一般会計で前年度より17人増となり、企業会計で7人増となっている。

退職手当額は、一般会計で前年度に比べ4,355万1千円(1.6%)増の26億9,374万6千円、企業会計で2億6,898万6千円(100.1%)増の5億3,772万4千円となり、全体で3億1,253万7千円(10.7%)増の32億3,147万円となった。なお、一般会計において12億円(対前年度2億円減)の退職手当債が発行された。団塊の世代の退職が続いていることから、嘱託員等を除く職員数は減少傾向にあり、

給料も減少傾向にはあるが、依然職員手当等に占める退職手当額の割合は高い水準で推移することが予想される。今後も事業量等に見合う職員数や人件費の適正な管理・執行に努められたい。

3 投資的経費の状況

本年度は、廃棄物処理施設整備事業費の皆減と小中学校施設整備事業費や公園緑地整備事業費の増などにより、前年度に比べ6,792万7千円(1.1%)の減となっている。

投資的経費の決算額の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
投資的経費決算額		6,364,645	△67,927	△1.1	6,432,572	5,952,580	11,157,687	3,798,742
内 訳	教 育 関 係	1,340,695	579,052	76.0	761,643	536,880	640,625	627,821
	土 木 関 係	2,846,319	673,841	31.0	2,172,478	3,003,931	8,465,437	2,604,309
	そ の 他 事 業	2,177,631	△1,320,820	△37.8	3,498,451	2,411,769	2,051,625	566,612

(資料：財政課)

投資的経費の財源内訳は次表のとおりであるが、財源構成比は前年度に比べ国庫支出金が2.5ポイント増の20.6%、府支出金が5.7ポイント増の8.6%、地方債が2.9ポイント減の29.9%、その他が0.9ポイント減の7.7%、一般財源が4.4ポイント減の33.2%となっている。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
投資的経費決算額		(100.0) 6,364,645	(ー) △67,927	△1.1	(100.0) 6,432,572	(100.0) 5,952,580	(100.0) 11,157,687	(100.0) 3,798,742
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	(20.6) 1,308,457	(2.5) 144,381	12.4	(18.1) 1,164,076	(25.8) 1,535,525	(9.5) 1,058,125	(14.2) 539,319
	府 支 出 金	(8.6) 549,900	(5.7) 360,464	190.3	(2.9) 189,436	(1.7) 99,669	(0.8) 93,506	(2.8) 106,023
	地 方 債	(29.9) 1,905,500	(△2.9) △201,200	△9.6	(32.8) 2,106,700	(42.6) 2,537,200	(10.9) 1,217,200	(28.3) 1,075,600
	そ の 他	(7.7) 487,795	(△0.9) △62,713	△11.4	(8.6) 550,508	(12.7) 753,981	(57.1) 6,366,329	(13.7) 518,757
	一 般 財 源	(33.2) 2,112,993	(△4.4) △308,859	△12.8	(37.6) 2,421,852	(17.2) 1,026,205	(21.7) 2,422,527	(41.0) 1,559,043

(資料：財政課)

(注) ()内の数字は決算額に対する構成比を示す。

4 繰出金の状況

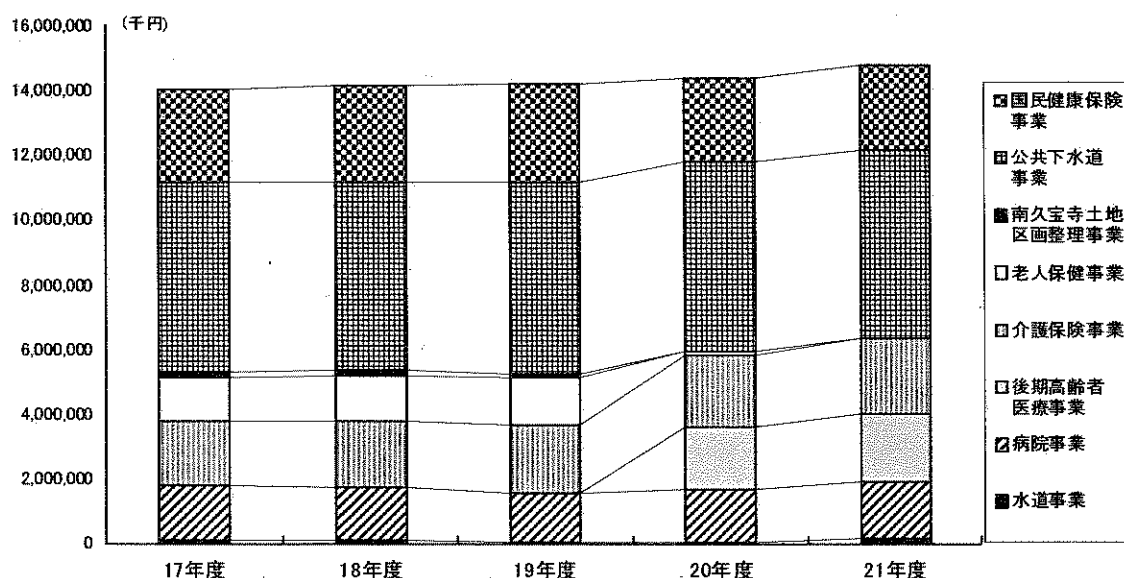
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
特別会計小計	12,862,102	194,290	1.5	12,667,812	12,619,171	12,400,423	12,217,181
国民健康保険事業	2,654,688	114,758	4.5	2,539,930	3,000,973	2,973,317	2,861,318
公共下水道事業	5,800,132	△62,671	△1.1	5,862,803	5,927,918	5,778,391	5,834,137
南久宝寺土地区画 整 理 事 業	—	—	—	—	79,898	171,544	175,755
老人保健事業	3,061	△137,024	△97.8	140,085	1,468,138	1,402,132	1,345,662
介護保険事業	2,341,928	110,666	5.0	2,231,262	2,142,244	2,075,039	2,000,309
後期高齢者医療事業	2,062,293	168,561	8.9	1,893,732	—	—	—
企業会計小計	1,938,534	243,577	14.4	1,694,957	1,552,553	1,716,673	1,787,887
病 院 事 業	1,789,864	158,782	9.7	1,631,082	1,488,730	1,633,734	1,704,920
収益的繰入	1,083,632	115,381	11.9	968,251	969,958	1,164,114	1,257,400
資本的繰入	706,232	43,401	6.5	662,831	518,772	469,620	447,520
水 道 事 業	148,670	84,795	132.8	63,875	63,823	82,939	82,967
収益的繰入	70,995	42,125	145.9	28,870	27,566	28,624	42,664
資本的繰入	77,675	42,670	121.9	35,005	36,257	54,315	40,303
繰出金合計	14,800,636	437,867	3.0	14,362,769	14,171,724	14,117,096	14,005,068

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は、148 億 63 万 6 千円で前年度に比べ 4 億 3,786 万 7 千円 (3.0%) の増となった。これは、老人保健事業で 1 億 3,702 万 4 千円 (97.8%)、公共下水道事業で 6,267 万 1 千円 (1.1%) の減となったものの、後期高齢者医療事業で 1 億 6,856 万 1 千円 (8.9%)、病院事業で 1 億 5,878 万 2 千円 (9.7%)、国民健康保険事業で 1 億 1,475 万 8 千円 (4.5%) の増などによるものである。

繰出金の推移



5 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	517,013	511,639	99.0	0	5,374	1.0
20 年度 E	554,176	544,004	98.2	0	10,172	1.8
増減(D-E)F	△37,163	△32,365	0.8	0	△4,798	△0.8
増減率 F/E	△6.7	△5.9	—	—	△47.2	—

支出済額は5億1,163万9千円で、前年度に比べ3,236万5千円(5.9%)の減となっているが、これは主に人件費が3,179万6千円(6.4%)減となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは負担金補助及び交付金357万5千円などである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	10,693,577	10,433,178	97.6	70,892	189,507	1.8
20 年度 E	10,472,022	10,313,658	98.5	0	158,364	1.5
増減(D-E)F	221,555	119,520	△0.9	70,892	31,143	0.3
増減率 F/E	2.1	1.2	—	皆増	19.7	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		21 年度		対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
2	総 務 費	10,433,178		119,520	1.2	10,313,658	10,287,932	13,151,160	9,715,975
項 別	総 務 管 理 費	8,549,211		70,028	0.8	8,479,183	8,398,555	11,410,897	7,723,070
	徴 税 費	1,021,810		31,420	3.2	990,390	746,470	753,509	870,586
	戸籍住民基本台帳費	622,157		△47,614	△7.1	669,771	729,844	774,474	768,965
	選 挙 費	120,313		60,102	99.8	60,211	299,013	93,444	125,349
	統 計 調 査 費	47,232		6,854	17.0	40,378	35,823	43,316	149,810
	監 査 委 員 費	72,455		△1,270	△1.7	73,725	78,227	75,520	78,195

支出済額は104億3,317万8千円で、前年度に比べ1億1,952万円(1.2%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の共済費1,747万1千円、情報化推進費の委託料1,554万5千円、自治推進費の負担金補助及び交付金1,428万8千円及び、徴税費の職員手当等1,396万2千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	行政文書第二集中保管 書庫整備事業	46,026	—	33,884	12,142
		庁舎空調制御機器更新 事業	16,000	—	11,779	4,221
		防災情報通信設備整備 事業	3,166	—	2,422	744
		コミュニティセンター トイレ洋式化改修事業	5,700	—	4,666	1,034
合 計			70,892	—	52,751	18,141

次に、この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
(1)総務管理費					
一般管理費の人件費 (退職手当〔再掲〕)		6,172,143 (2,274,233)	△75,322 (△64,415)	△1.2 (△2.8)	6,247,465 (2,338,648)
一般管理費の公有財産購入費		41,600	41,600	皆増	—
財政管理費の投資及び出資金		—	△25,000	皆減	25,000
財産管理費の委託料		137,943	29,992	27.8	107,951
自治推進費の工事請負費		4,771	△24,419	△83.7	29,190
人権コミュニティセンター費の人件費		61,546	△15,365	△20.0	76,911
情報化推進費の使用料及び賃借料		181,745	△31,647	△14.8	213,392
防災対策費の備品購入費		31,394	28,314	919.3	3,080
旧病院用地取得費(公有財産購入費)		679,443	179,443	35.9	500,000
(2)徴税費					
徴税費の人件費		445,549	△40,071	△8.3	485,620
徴税費の委託料		52,194	△18,025	△25.7	70,219
徴税費の償還金利息及び割引料		487,867	88,636	22.2	399,231
(3)戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費の人件費		505,452	△45,084	△8.2	550,536
(4)選挙費					
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		62,536	62,536	皆増	—

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	36,440,655	35,578,252	97.6	64,050	798,353	2.2
20 年度 E	34,684,965	33,667,878	97.1	371,686	645,401	1.9
増減(D-E) F	1,755,690	1,910,374	0.5	△307,636	152,952	0.3
増減率 F/E	5.1	5.7	—	△82.8	23.7	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
3	民 生 費	35,578,252	1,910,374	5.7	33,667,878	32,484,197	31,060,219	30,189,012
項 別	社 会 福 祉 費	5,446,692	226,362	4.3	5,220,330	5,020,398	4,315,121	4,711,061
	児 童 福 祉 費	11,230,850	263,650	2.4	10,967,200	10,265,455	9,885,168	9,192,809
	生 活 保 護 費	11,838,470	1,164,081	10.9	10,674,389	10,585,989	10,409,232	10,077,043
	災 害 救 助 費	270	△680	△71.6	950	1,000	210	810
	国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,654,688	114,758	4.5	2,539,930	3,000,973	2,973,317	2,861,318
	老人保健事業 特別会計繰出金	3,061	△137,024	△97.8	140,085	1,468,138	1,402,132	1,345,662
	介護保険事業 特別会計繰出金	2,341,928	110,666	5.0	2,231,262	2,142,244	2,075,039	2,000,309
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	2,062,293	168,561	8.9	1,893,732	—	—	—

支出済額は355億7,825万2千円で、前年度に比べ19億1,037万4千円(5.7%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に老人保健事業特別会計繰出金で1億3,702万4千円(97.8%)の減となったものの、生活保護費で11億6,408万1千円(10.9%)、児童福祉費で2億6,365万円(2.4%)、社会福祉費で2億2,636万2千円(4.3%)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で1億6,856万1千円(8.9%)の増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、生活保護費の扶助費1億5,696万8千円、介護保険事業特別会計繰出金1億2,727万7千円、住宅手当緊急特別措置費の扶助費4,773万3千円、児童措置費の扶助費4,759万8千円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金4,638万4千円、子育て応援特別手当支給費の負担金補助及び交付金3,632万4千円、老人医療助成費の扶助費3,472万2千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	在宅福祉サービスネットワークセンター改修事業	5,000	—	4,093	907
		安中老人福祉センター改修事業	6,900	—	5,648	1,252
	児童福祉費	子ども手当支給事務事業	17,150	—	17,150	—
		保育所施設整備事業	35,000	—	28,650	6,350
合 計			64,050	—	55,541	8,509

次に、項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①社会福祉総務費					
人件費		246,015	△44,577	△15.3	290,592
委託料		114,564	14,022	13.9	100,542
②国民年金費の人件費		25,623	△15,823	△38.2	41,446
③老人福祉費					
報償費		4,517	△34,297	△88.4	38,814
委託料		92,771	△36,059	△28.0	128,830
負担金補助及び交付金		132,422	43,835	49.5	88,587
⑥障がい者福祉費		167,624	167,624	皆増	—
知的障害者福祉費 ※		—	△6,631	皆減	6,631
障害者福祉対策費 ※		—	△281,107	皆減	281,107
⑦障害福祉サービス費		3,231,080	432,243	15.4	2,798,837
⑫住宅手当緊急特別措置費		20,266	20,266	皆増	—
⑬指定介護予防費の負担金補助及び交付金		15,516	△21,898	△58.5	37,414
⑭緊急雇用創出事業費		16,854	16,854	皆増	—

※ 知的障害者福祉費、障害者福祉対策費について、21年度より障がい者福祉費、障害福祉サービス費に整理・再編された。

(2) 児童福祉費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①児童福祉総務費					
委託料		274, 346	29, 815	12. 2	244, 531
負担金補助及び交付金		1, 195, 988	287, 352	31. 6	908, 636
②児童措置費の扶助費 (児童手当)		6, 034, 348 (2, 128, 965)	92, 004 (△24, 120)	1. 5 (△1. 1)	5, 942, 344 (2, 153, 085)
③保育施設費					
人件費		1, 356, 574	△231, 095	△14. 6	1, 587, 669
賃金		123, 311	10, 366	9. 2	112, 945
需用費		184, 727	△13, 854	△7. 0	198, 581
委託料		73, 454	17, 146	30. 5	56, 308
公有財産購入費		—	△119, 635	皆減	119, 635
⑥乳幼児医療助成費の扶助費		357, 542	13, 796	4. 0	343, 746
⑦青少年対策費					
人件費		276, 638	△10, 886	△3. 8	287, 524
賃金		120, 208	20, 966	21. 1	99, 242
工事請負費		30, 049	△22, 205	△42. 5	52, 254
⑧青少年会館費の人件費		118, 656	12, 785	12. 1	105, 871
⑩子育て応援特別手当支給費		146, 369	146, 369	皆増	0
⑪こども夢基金造成費		20, 000	20, 000	皆増	—

(3) 生活保護費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
②扶助費		11,500,413	1,134,587	10.9	10,365,826

扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

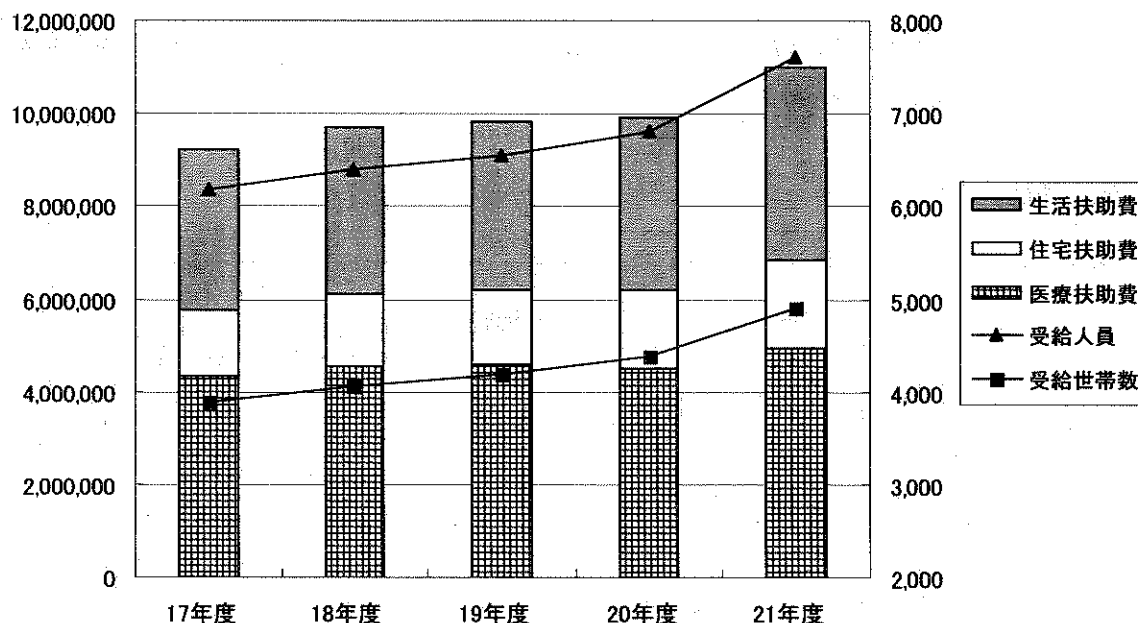
項 目	主 要 内 容	年 度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
扶助費	生活扶助費	21 年度	4,158,385	453,141	12.2
	住宅扶助費		1,895,986	181,035	10.6
	医療扶助費		4,936,684	442,961	9.9
生活保護受給世帯数 (世帯)			4,902	512	11.7
生活保護受給人員 (人)			7,608	796	11.7
					4,390
					6,812

(資料：生活福祉課)

単位：千円

扶 助 費 等 の 推 移

単位：世帯・人



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	8,904,673	8,327,758	93.5	213,106	363,809	4.1
20 年度 E	9,997,820	9,480,728	94.8	0	517,092	5.2
増減(D-E) F	△1,093,147	△1,152,970	△1.3	213,106	△153,283	△1.1
増減率 F/E	△10.9	△12.2	—	皆増	△29.6	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
4 衛 生 費		8,327,758	△1,152,970	△12.2	9,480,728	9,903,540	9,077,054	8,960,778
項 別	保 健 衛 生 費	2,388,600	56,373	2.4	2,332,227	2,641,596	2,650,919	2,649,821
	清 掃 費	4,000,624	△1,452,920	△26.6	5,453,544	5,709,391	4,709,462	4,523,070
	病院事業会計繰出金	1,789,864	158,782	9.7	1,631,082	1,488,730	1,633,734	1,704,920
	水道事業会計繰出金	148,670	84,795	132.8	63,875	63,823	82,939	82,967

支出済額は83億2,775万8千円で、前年度に比べ11億5,297万円(12.2%)の減となっている。支出済額が減となったのは、病院事業会計繰出金で1億5,878万2千円(9.7%)、水道事業会計繰出金で8,479万5千円(132.8%)、保健衛生費で5,637万3千円(2.4%)増となったものの、清掃費で14億5,292万円(26.6%)減となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、塵芥処理費の委託料6,358万6千円、市民保健費の委託料5,524万8千円、公害健康被害補償費の扶助費5,294万3千円、予防費の委託料4,612万6千円、病院事業会計繰出金の投資及び出資金3,090万8千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
衛生費	保健衛生費	新型インフルエンザ 予防接種事業	176,106	—	132,079	44,027
		斎場集塵機更新事業	37,000	—	27,239	9,761
合 計			213,106	—	159,318	53,788

次に、この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		20 年度
		増 減	増減率	
(1)保健衛生費				
保健衛生総務費の人件費	163,361	17,320	11.9	146,041
予防費の委託料	294,484	14,283	5.1	280,201
予防費の負担金補助及び交付金	15,539	15,539	皆増	—
市民保健費の委託料	192,790	20,602	12.0	172,188
母子保健費の委託料	84,186	33,412	65.8	50,774
公害健康被害補償費の扶助費	1,057,216	△52,917	△4.8	1,110,133

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
(2) 清掃費					
清掃総務費の人件費		182, 849	△32, 354	△15. 0	215, 203
清掃総務費の負担金補助及び交付金		12, 351	△18, 118	△59. 5	30, 469
塵芥処理費の人件費		1, 093, 389	△61, 903	△5. 4	1, 155, 292
塵芥処理費の委託料		1, 128, 768	△44, 216	△3. 8	1, 172, 984
塵芥処理工場費の需用費		51, 780	44, 871	649. 5	6, 909
塵芥処理工場費の委託料		166, 158	143, 099	620. 6	23, 059
し尿処理費の貸付金		140, 000	△20, 000	△12. 5	160, 000
衛生処理場費の需用費		123, 559	△31, 023	△20. 1	154, 582
廃棄物処理施設整備事業費		—	△1, 402, 820	皆減	1, 402, 820

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	130,940	124,178	94.8	0	6,762	5.2
20 年度 E	110,497	102,079	92.4	0	8,418	7.6
増減(D-E) F	20,443	22,099	2.4	0	△1,656	△2.4
増減率 F/E	18.5	21.6	—	—	△19.7	—

支出済額は1億2,417万8千円で、前年度に比べ2,209万9千円(21.6%)の増となっているが、これは主に労働福祉費の委託料で2,398万5千円(252.5%)増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の負担金補助及び交付金407万3千円などである。

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	4,912,338	4,806,209	97.8	0	106,129	2.2
20 年度 E	4,832,669	477,548	9.9	4,322,387	32,734	0.7
増減(D-E)F	79,669	4,328,661	87.9	△4,322,387	73,395	1.5
増減率 F/E	1.6	906.4	—	皆減	224.2	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
6 産 業 費		4,806,209	4,328,661	906.4	477,548	552,981	581,912	656,344
項 農 業 費		154,568	25,146	19.4	129,422	189,917	209,252	311,478
別 商 工 費		4,651,641	4,303,515	1,236.2	348,126	363,064	372,660	344,866

支出済額は48億620万9千円で、前年度に比べ43億2,866万1千円(906.4%)の増となっている。支出済額が増となったのは、商工費で43億351万5千円(1,236.2%)、農業費で2,514万6千円(19.4%)それぞれ増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、定額給付金支給費の委託料3,170万2千円及び負担金補助及び交付金2,531万2千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
(1)農業費					
農業振興地域整備事業費の負担金補助及び交付金		24, 264	8, 448	53. 4	15, 816
土地改良事業費の工事請負費		25, 962	10, 633	69. 4	15, 329
土地改良事業費の負担金補助及び交付金		9, 227	8, 534	1, 231. 5	693
(2)商工費					
商工振興費の負担金補助及び交付金		72, 606	30, 640	73. 0	41, 966
定額給付金支給費 ※		4, 218, 372	4, 217, 534	503, 285. 7	838
ふるさと雇用再生特別基金事業		6, 599	6, 599	皆増	—
緊急雇用創出事業費		31, 372	31, 372	皆増	—

※ 20年度の定額給付金給付費は、21年度に定額給付金支給費と名称変更された。

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	11,369,038	10,857,921	95.5	417,584	93,533	0.8
20 年度 E	10,599,263	10,307,485	97.2	107,732	184,046	1.7
増減(D-E)F	769,775	550,436	△1.7	309,852	△90,513	△0.9
増減率 F/E	7.3	5.3	—	287.6	△49.2	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
7	土 木 費	10,857,921	550,436	5.3	10,307,485	11,391,879	16,929,283	11,227,401
別 項	土 木 管 理 費	536,792	△19,738	△3.5	556,530	596,116	641,681	700,190
	道路橋りょう費	1,113,767	△21,179	△1.9	1,134,946	1,185,283	1,169,168	1,225,711
	河 川 費	400,628	△60,565	△13.1	461,193	540,486	529,651	611,110
	都 市 計 画 費	1,431,518	433,347	43.4	998,171	1,421,917	7,131,437	1,433,790
	公共下水道事業特別 会 計 繰 出 金	5,800,132	△62,671	△1.1	5,862,803	5,927,918	5,778,391	5,834,137
	南久宝寺土地区画整理 事業特別会計繰出金	—	—	—	—	79,898	171,544	175,755
	住 宅 費	1,575,084	281,242	21.7	1,293,842	1,640,261	1,507,411	1,246,708

支出済額は108億5,792万1千円で、前年度に比べ5億5,043万6千円(5.3%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に公共下水道事業特別会計繰出金で6,267万1千円(1.1%)、河川費で6,056万5千円(13.1%)などが減となったものの、都市計画費で4億3,334万7千円(43.4%)、住宅費で2億8,124万2千円(21.7%)増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金で1,450万9千円、土木総務費の委託料783万1千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次表のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳	
						繰 越 金	特定財源
土木費	住 宅 費	大正住宅建設事業	350,065	342,853	7,212	7,212	—
		西郡33号館耐震補強事業	11,500	6,722	4,778	3,378	1,400
合 計			361,565	349,575	11,990	10,590	1,400

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良事業	17,000	—	13,916	3,084
		交通安全施設等整備事業	4,500	—	3,684	816
		交通バリアフリー駅周辺整備事業	69,500	—	56,890	12,610
		幹線道路舗装事業	38,300	—	31,351	6,949
	河川費	河川改修事業	56,000	—	45,840	10,160
		流域貯留浸透事業	5,000	—	4,093	907
		水路整備事業	5,500	—	4,502	998
		市街地水路整備事業	10,000	—	8,186	1,814
	都市計画費	鉄道駅舎エレベーター等設備整備費補助金〔八尾南駅〕	8,474	—	6,700	1,774
		鉄道駅舎エレベーター等設備整備費補助金〔高安駅〕	59,636	—	59,600	36
		安中山ノ井線整備事業	66,160	—	65,765	395
		大阪外環状線鉄道整備促進事業	65,524	—	65,500	24
合 計			405,594	—	366,027	39,567

次に、この款の主な増減内容は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		20 年度
	21 年度	増 減	増減率	
(1) 土木管理費				
土木総務費の人件費	236, 711	△35, 353	△13. 0	272, 064
土木管理事務所費の人件費	217, 313	△22, 672	△9. 4	239, 985
緊急雇用創出事業費	28, 283	28, 283	皆増	—

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度
(2)道路橋りょう費				
道路橋りょう総務費の人件費	257,690	△18,023	△6.5	275,713
道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費	231,042	△43,645	△15.9	274,687
道路橋りょう新設改良事業費の負担金補助及び交付金	26,129	26,050	32,974.7	79
道路舗装事業費の工事請負費	126,340	32,747	35.0	93,593
(3)河 川 費				
河川改修事業費の工事請負費	73,603	△58,819	△44.4	132,422
排水路維持費 ※	—	△12,077	皆減	12,077
河川水路管理費の委託料	31,839	11,320	55.2	20,519
(4)都市計画費				
都市計画総務費の負担金補助及び交付金	84,132	△31,734	△27.4	115,866
街路事業費の公有財産購入費	74,063	46,056	164.4	28,007
街路事業費の補償補填及び賠償金	38,505	△93,243	△70.8	131,748
緑化推進費の積立金	43,936	41,403	1,634.5	2,533
公園緑地整備事業費の工事請負費	156,317	82,409	111.5	73,908
公園緑地整備事業費の公有財産購入費	144,063	144,063	皆増	—
公園緑地整備事業費の負担金補助及び交付金	205,718	205,445	75,254.6	273
J R 八尾駅周辺整備事業の委託料	66,935	63,142	1,664.7	3,793
(6)住 宅 費				
住宅管理費の人件費	187,007	△25,118	△11.8	212,125
住宅整備費の工事請負費	1,178,839	261,379	28.5	917,460
住宅整備費の補償補填及び賠償金	40,799	30,680	303.2	10,119

※ 排水路維持費については、21 年度より河川水路管理費へ整理・統合された。

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	2,148,273	2,100,164	97.8	16,000	32,109	1.5
20 年度 E	2,138,485	2,117,058	99.0	0	21,427	1.0
増減(D-E)F	9,788	△16,894	△1.2	16,000	10,682	0.5
増減率 F/E	0.5	△0.8	—	皆増	49.9	—

支出済額は21 億 16 万 4 千円で、前年度に比べ1,689 万 4 千円(0.8%)の減となっている。

なお、不用額のうち主なものは、常備消防費の給料1,076 万 7 千円、需用費 921 万 5 千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
消防費	消 防 費	はしご車保安検査整備事業	16,000	—	11,779	4,221

次に、この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①常備消防費					
人件費		1, 723, 017	△46, 406	△2. 6	1, 769, 423
需用費		67, 094	15, 472	30. 0	51, 622
②非常備消防費					
工事請負費		15, 932	15, 932	皆増	0
③消防施設整備事業費					
工事請負費		26, 576	16, 515	164. 1	10, 061
備品購入費		138, 624	△6, 640	△4. 6	145, 264

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	8,588,370	8,086,222	94.2	166,567	335,581	3.9
20 年度 E	8,164,006	7,293,117	89.3	549,205	321,684	3.9
増減(D-E) F	424,364	793,105	4.9	△382,638	13,897	0
増減率 F/E	5.2	10.9	—	△69.7	4.3	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
9	教 育 費	8,086,222	793,105	10.9	7,293,117	8,313,245	8,191,208	8,612,929
項 別	教 育 総 務 費	2,263,023	506,769	28.9	1,756,254	2,209,342	1,885,310	2,022,416
	小 学 校 費	1,863,880	211,730	12.8	1,652,150	1,415,047	1,657,322	1,730,029
	中 学 校 費	938,607	217,872	30.2	720,735	713,696	707,336	684,357
	幼 稚 園 費	910,037	△61,518	△6.3	971,555	1,100,003	1,118,590	1,178,871
	社 会 教 育 費	1,078,138	△128,426	△10.6	1,206,564	1,880,735	1,760,185	1,737,343
	保 健 体 育 費	1,032,537	46,678	4.7	985,859	994,422	1,062,465	1,259,913

支出済額は80億8,622万2千円で、前年度に比べると7億9,310万5千円(10.9%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に社会教育費で1億2,842万6千円(10.6%)、幼稚園費で6,151万8千円(6.3%)減となったものの、教育総務費で5億676万9千円(28.9%)、中学校費で2億1,787万2千円(30.2%)、小学校費で2億1,173万円(12.8%)増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、中学校費の学校建設費の工事請負費7,940万7千円、小学校費の学校建設費の工事請負費4,631万9千円、学校ICT環境整備費の工事請負費3,024万8千円及び委託料1,669万2千円、事務局費の職員手当等1,556万7千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次表のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳	
						繰 越 金	特定財源
教育費	小学校費	山本小学校校舎改築事業	278,864	256,205	22,659	22,659	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	46,000	—	37,653	8,347
	中学校費	中学校施設整備事業	12,000	—	9,823	2,177
	社会教育費	文化会館環境対策事業	44,408	—	32,692	11,716
		生涯学習センター改修事業	15,500	—	12,688	2,812
	保健体育費	体育施設整備事業	11,000	—	9,004	1,996
		学校給食施設改修事業	15,000	—	12,278	2,722
合 計			143,908	—	114,138	29,770

次に、項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1)教育総務費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
②事務局費					
人件費 (退職手当 [再掲])		1,327,257 (419,513)	70,845 (107,966)	5.6 (34.7)	1,256,412 (311,547)
⑤学校 I C T環境整備費		417,396	417,396	皆増	—

(2)小学校費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
③学校建設費					
使用料及び賃借料		71,694	71,694	皆増	—
工事請負費		479,964	150,930	45.9	329,034

(3) 中学校費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①中学校管理費					
需用費		229, 791	△20, 978	△8. 4	250, 769
③学校建設費					
委託料		46, 888	21, 183	82. 4	25, 705
工事請負費		299, 190	214, 951	255. 2	84, 239

(4) 幼稚園費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①幼稚園費					
人件費		797, 691	△64, 636	△7. 5	862, 327

(5) 社会教育費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
①社会教育総務費					
人件費		115, 206	△18, 510	△13. 8	133, 716
②生涯学習推進費					
負担金補助及び交付金		5, 185	△12, 603	△70. 9	17, 788
④文化財保護費					
委託料		123, 068	23, 680	23. 8	99, 388
⑤図書館費					
人件費		263, 829	25, 504	10. 7	238, 325
旧植田家復元整備事業費		—	△172, 027	皆減	172, 027

(6)保健体育費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
③学校給食費					
委託料		551,603	21,366	4.0	530,237
備品購入費		42,064	34,842	482.4	7,222

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	10,254,254	10,251,509	100.0	0	2,745	0.0
20 年度 E	8,651,043	8,642,425	99.9	0	8,618	0.1
増減(D-E) F	1,603,211	1,609,084	0.1	0	△5,873	△0.1
増減率 F/E	18.5	18.6	—	—	△68.1	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
10 公 債 費			10,251,509	1,609,084	18.6	8,642,425	10,450,597	14,654,161	12,011,932
目 別	元 金		8,945,801	1,692,174	23.3	7,253,627	8,969,537	13,053,734	10,209,300
	利 子		1,305,708	△83,090	△6.0	1,388,798	1,481,060	1,600,427	1,802,632

支出済額は102億5,150万9千円で、前年度に比べ16億908万4千円(18.6%)の増となっている。これは、利子で8,309万円(6.0%)減となったものの、元金において借換債の償還元金が16億7,740万円増となったことなどにより16億9,217万4千円(23.3%)増となったことによるものである。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	394,305	394,212	100.0	0	93	0.0
20 年度 E	708,819	708,818	100.0	0	1	0.0
増減(D-E)F	△314,514	△314,606	0.0	0	92	0
増減率 F/E	△44.4	△44.4	—	—	9,200.0	—

支出済額は3億9,421万2千円で、前年度に比べ3億1,460万6千円(44.4%)の減となっている。これは主に、土地取得費(土地開発公社からの買戻し)で3億1,520万8千円(44.5%)の減となったことなどによるものである。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は2,918万1千円で、前年度に比べ2,006万9千円(220.2%)の増である。主な充用先は、徴税費の償還利子及び割引料2,035万8千円、児童福祉総務費の委託料211万円、中学校管理費の補償補填及び賠償金355万8千円などである。

予備費の款別充用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 款 別	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
1 議 会 費	—	—	—	—	—
2 総 務 費	21,439	3,665	—	2,967	59
3 民 生 費	2,110	110	1,240	—	15,198
4 衛 生 費	34	679	2,390	5,762	785
5 労 働 費	—	—	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—	—	—
7 土 木 費	747	193	419	5,985	457
8 消 防 費	14	—	97	19	1,287
9 教 育 費	4,837	4,449	19,972	3,516	3,779
10 公 債 費	—	—	—	—	—
11 諸 支 出 金	—	16	53	569	205
合 計	29,181	9,112	24,171	18,818	21,770

む す び

以上が平成 21 年度一般会計決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、歳入 917 億 4,053 万 4 千円、歳出 914 億 7,124 万 2 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,724 万 5 千円を差し引いた実質収支額では 8,204 万 7 千円の黒字となり、単年度収支額においても 1,896 万円と 2 年連続で黒字となった。

まず、歳入においては、前年度に比べ 78 億 6,934 万 2 千円(9.4%)の増となった。その主な要因として、市民税や市たばこ税で減となり、市税全体で 13 億 673 万 5 千円(3.2%)減となったものの、地方交付税で 10 億 532 万 4 千円(13.1%)、国庫支出金では、定額給付金給付事業に係る補助金や生活保護費負担金の増により 60 億 6,629 万 2 千円(46.8%)、市債では、借換債や臨時財政対策債の増により 24 億 4,343 万 2 千円(42.6%)それぞれ増となったことによる。本年度においても公共公益施設整備基金 10 億円(対前年度 2 億 5,000 万円、20.0%の減)の取り崩しを行った。

また、歳出においても、前年度に比べ 78 億 1,644 万 4 千円(9.3%)の増となった。その主な要因として、投資的経費で、小中学校施設整備事業費や公園緑地整備事業費の増となったものの、廃棄物処理施設整備事業の完了等により 6,792 万 7 千円(1.1%)の減となった。一方、経常経費の義務的経費では、人件費で減となったものの、生活保護費等扶助費及び公債費が増となり、その他の経費では、定額給付金事業給付金や自立支援給付費等による補助費等の大幅増や物件費の増などにより、経常経費で 78 億 8,437 万 1 千円(10.2%)の増となったことによるものである。

その結果、実質収支額及び単年度収支額で引き続き黒字となっているものの、基金の取り崩しにより辛うじて収支均衡を図っている状況となっている。

次に、財政構造面からみると、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 97.6%と前年度に比べ 0.7 ポイント改善したものの、本市の財政構造の非常に硬直した状態は依然前年度までと同様である。財政基盤の強弱を示す財政力指数(3 カ年平均)は 0.81 で平成 19 年度以降同率となっている。

市債について、本年度発行額は前年度に比べ 24 億 4,343 万 2 千円(42.6%)増の 81 億 8,043 万 2 千円、21 年度末残高は 7 億 6,554 万 4 千円(1.0%)減の 769 億 899 万 3 千円となり、公債費関連の指標である公債費比率、起債制限比率の 3 カ年平均ではいずれも前年度に比べ良化しているものの、単年度では悪化している。

また、臨時財政対策債、退職手当債などいわゆる事業債以外の市債残高の占める割合が 42.0%となり年々高まっている。これらの市債発行を余儀なくされている状況にあることは止むを得ないものの、財政の硬直化を招くことにつながりかねず、今後もその動向に十分留意し、適切な市債管理に努められたい。

世界的な景気後退が見られる中で、我が国の経済情勢は依然厳しい状況にあり、また、少子高齢化の進行、地方分権改革、医療や福祉の制度改革など、本市を取り巻く環境は大きく変化している。

本市においては「行財政改革プログラム(19 年度～22 年度)」に沿って財政の健全化に向け取り組まれているところであるが、今後も景気の低迷や少子高齢化に伴い歳入面では市税をはじめ大幅な増収は見込めず、歳出面では扶助費の増加が予想され、基金の取り崩しによる収支均衡が続く中、非常に硬直した財政状況が当面続くものと予想される。このような厳しい状況下ではあるが、今後の財政運営にあたって、社会情勢の変化や新たな行政需要にも的確に対応できる、持続可能で柔軟性を維持した財政構造の確立に努力されることを強く望むものである。